

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

株式会社 トーエネック

証券コード | 1946

東証プライム・名証プレミア

目次

- 1 トーエネックについて p3-6**
- 2 決算概要（2026年3月期 第2四半期） p7-22**
- 3 中期経営計画2027 p23-33**
- 4 株主還元・株式関連情報 p34-37**
- 5 参考資料（トピックス） p38-42**

1. トーエネックについて

会社概要

会 社 名	株式会社トーエネック
設 立	1944年10月1日
本 社 所 在 地	愛知県名古屋市中区栄一丁目31番23号
証 券 コ ー ド	1946（東証プライム・名証プレミア）
資 本 金	7,680百万円
決 算 期	3月
連 結 売 上 高	270,966百万円※1
連 結 従 業 員 数	6,416人※2
グ ル ー プ 会 社	11社（国内5社、海外6社）※3

※1 2025年3月期

※2 2025年3月末現在

※3 清算手続中のTOENEC (THAILAND) CO.,LTD.を除く



1. トーエネックについて

事業一覧

セグメント	設備工事業					エネルギー事業
部門	配電線工事	地中線工事	屋内線工事	空調管工事	通信工事	
個別売上高※ (構成比)	793億円 (32.6%)	149億円 (6.1%)	926億円 (38.0%)	222億円 (9.1%)	180億円 (7.4%)	122億円 (5.0%)
事業概要	 <p>電柱や電線といった配電線ルートの建設工事、保守・メンテナンスを手掛ける</p> <p>市場開発部署では、オール電化工事などのBtoC事業や急速充電設備工事などにも対応</p>	 <p>電力会社から配電線の地中化工事を請け負うほか、一般得意先に対しては事務所や工場など向けに特別高圧ケーブルの敷設・接続工事、ケーブルを通すための土木工事を手掛ける</p>	 <p>工場、オフィスビル、病院、学校、商業施設など様々な建物の設備工事（電気、空調、衛生、通信）を企画からメンテナンスまでワンストップで手掛ける</p> <p>通信工事では携帯電話の通信基地局設備の設置、維持を行っている</p>			 <p>FIT制度を活用した太陽光発電事業をはじめ、マンションに電気を比較的安価に提供する高圧一括受電サービス、学校施設への空調設備の導入、地下水利用など多様な事業を展開している</p>
	国際事業					
	国内で培った技術を活かしアジア諸国などで設備工事を手掛ける（ODA案件を含む）					
主な得意先	電力会社グループ など		一般得意先（ゼネコン、ディベロッパー、製造業など）、官公庁、学校法人、医療法人 など			

※ 2025年3月期

1. トーエネックについて

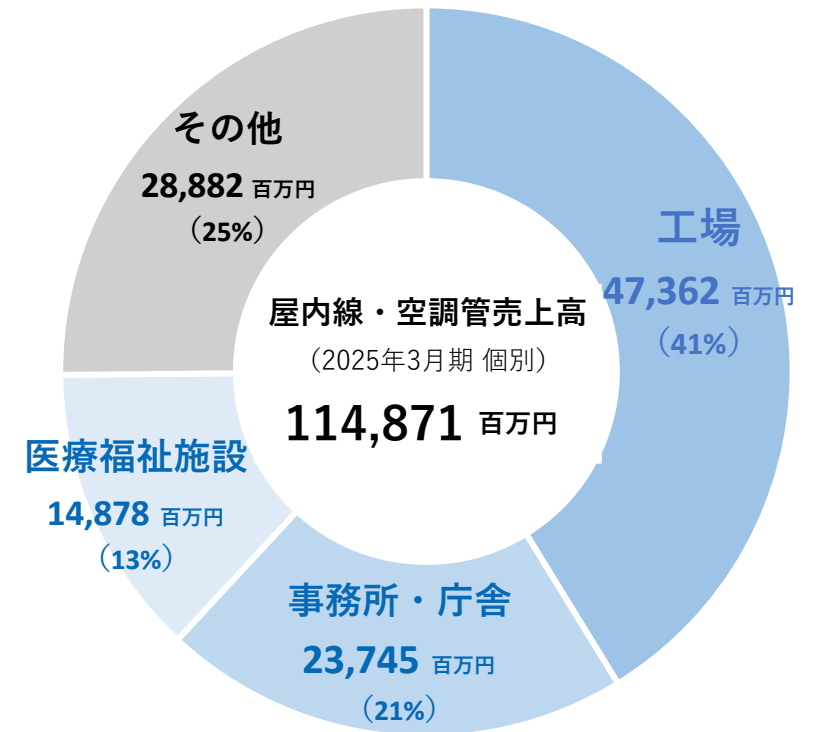
トーエネックの強み

強固なコア事業と地元基盤

- 総合設備企業として電気、通信といった生活に欠かすことの出来ないインフラ関連工事を手掛けている
- モノづくり産業の集積地である中部エリアが地元であり、域内にて多くの実績と信頼を積み上げてきた
 - 自動車や半導体関連を含む製造業のお客さまを多く抱えており、エリア内におけるランドマークの設備を数多く施工



建物用途別売上高（屋内線・空調管）



1. トーエネックについて

トーエネックの強み

成長市場における積極的な事業展開

- 建設需要が旺盛な国内の大都市やアジア各国に拠点を設置し事業を展開している
 - 海外においては現地企業へ出資し、ローカル市場への参入にも取り組んでいる
- 再生可能エネルギーに関する工事を手掛けるだけでなく、自社の資本を活用した発電事業も行っている
- コア事業で培った技術やノウハウを活かし、お客さまや社会のニーズに応える新規事業の創出に注力している
 - 新規事業として、太陽光パネル異常検査サービスやアンテナシェアリング事業を展開



2. 決算概要（2026年3月期 第2四半期）

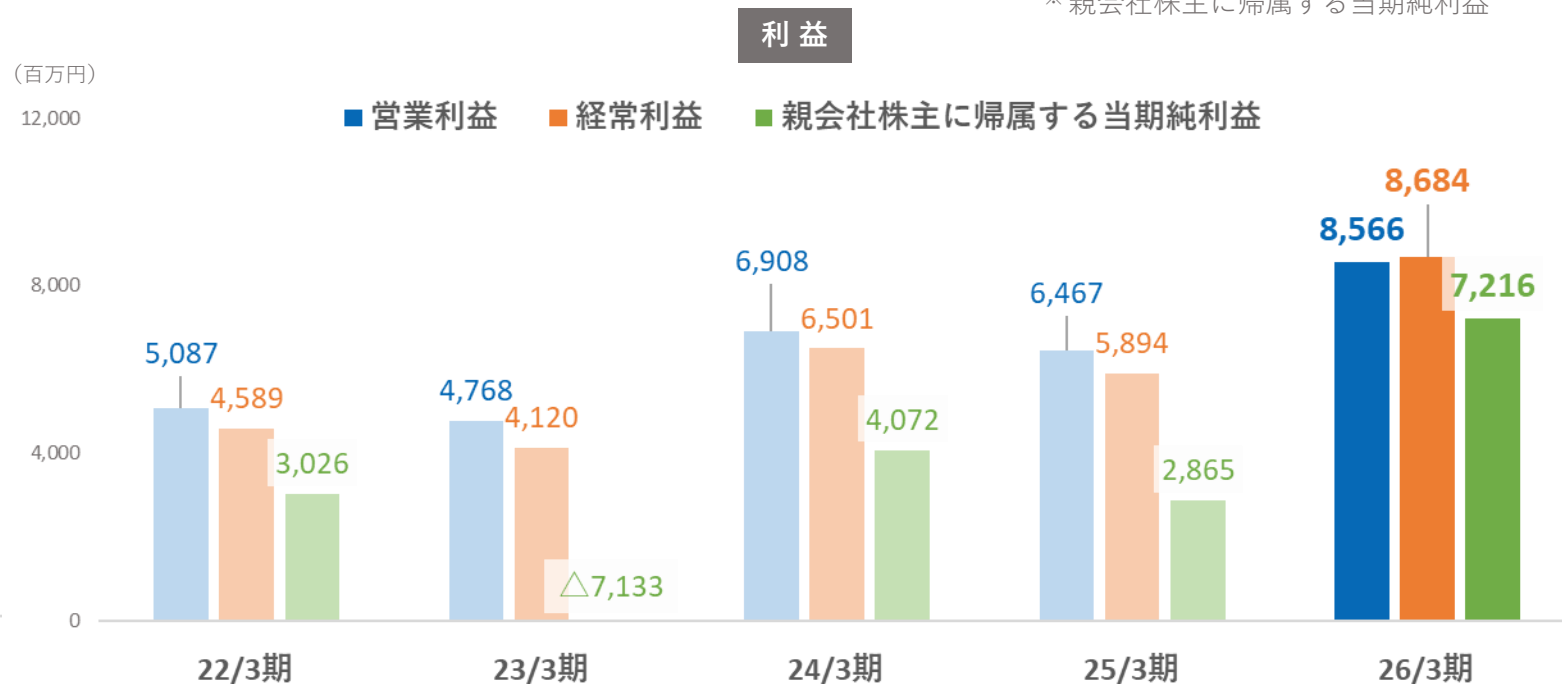
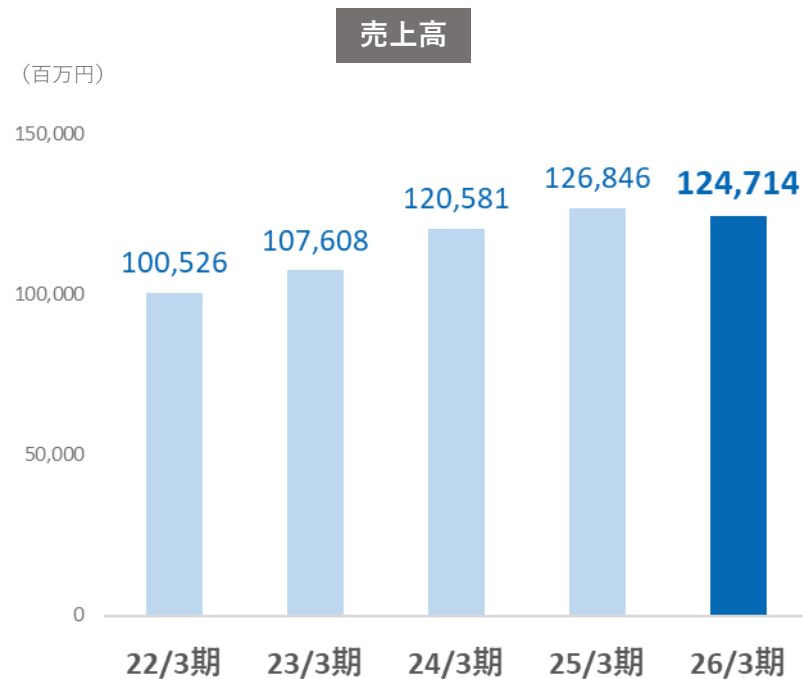
業績ハイライト（連結）

- 堅調な公共投資に加え、民間設備投資も高い水準で推移し、良好な事業環境が継続
- 屋内線工事の手持ち工事が順調に進捗したものの、前期の大型案件の反動減などにより減収
- 工事採算性の向上や政策保有株式の売却などにより、営業利益、経常利益、当期純利益が過去最高を更新

過去最高
(営業利益、経常利益、純利益)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益※
	124,714 百万円	8,566 百万円	8,684 百万円	7,216 百万円
前期比増減率	△1.7 %	+32.5 %	+47.3 %	+151.9 %
利益率	— %	6.9 %	7.0 %	5.8 %

※ 親会社株主に帰属する当期純利益



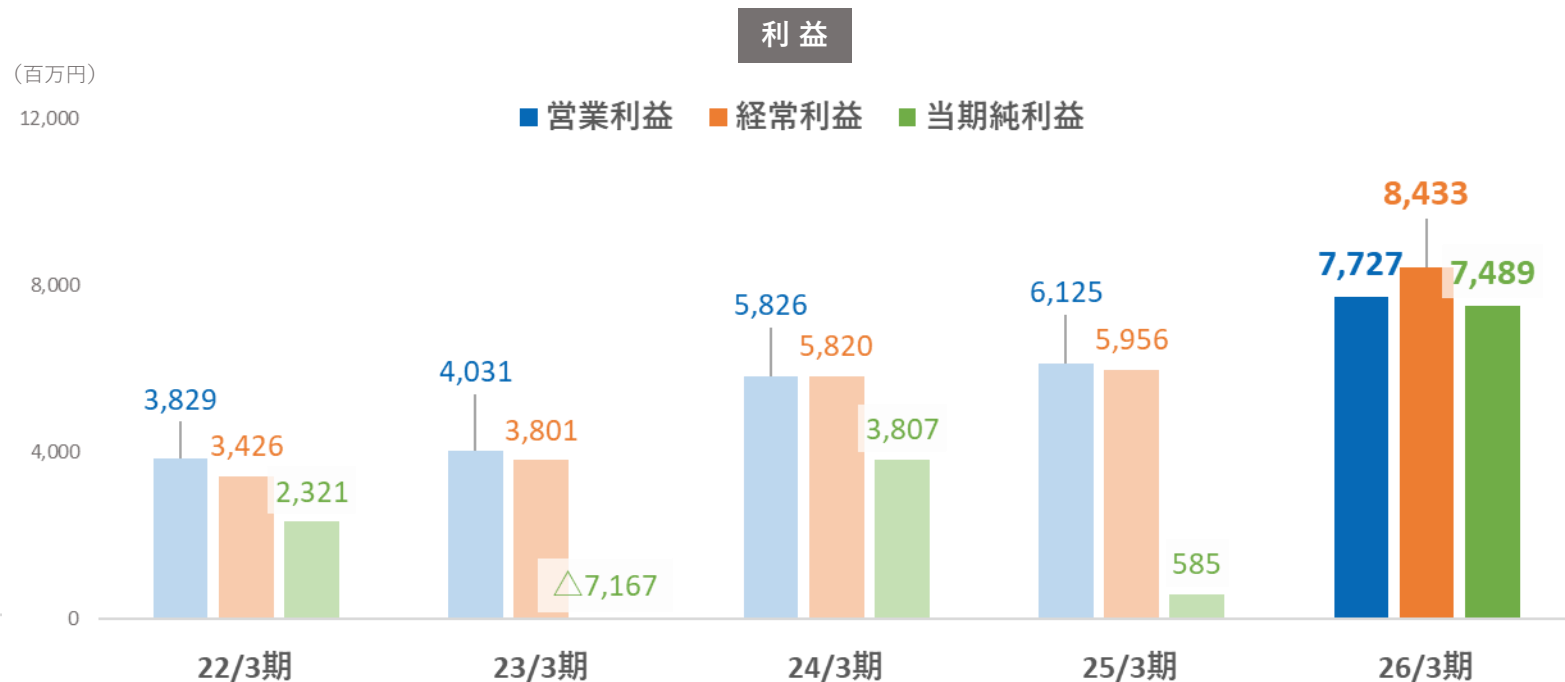
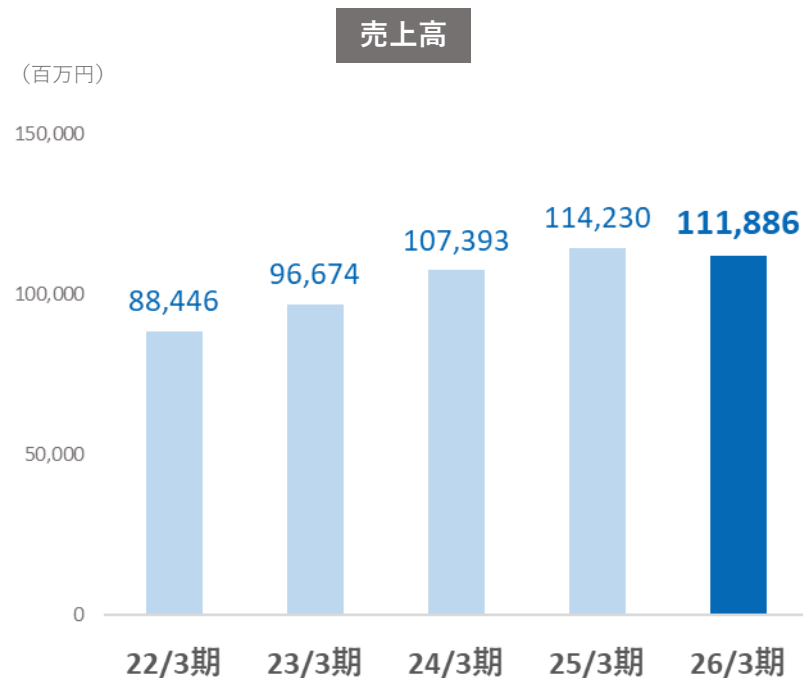
2. 決算概要（2026年3月期 第2四半期）

業績ハイライト（個別）

- 堅調な公共投資に加え、民間設備投資も高い水準で推移し、良好な事業環境が継続
- 屋内線工事の手持ち工事が順調に進捗したものの、前期の大型案件の反動減などにより減収
- 工事採算性の向上や政策保有株式の売却などにより、営業利益、経常利益、当期純利益が過去最高を更新

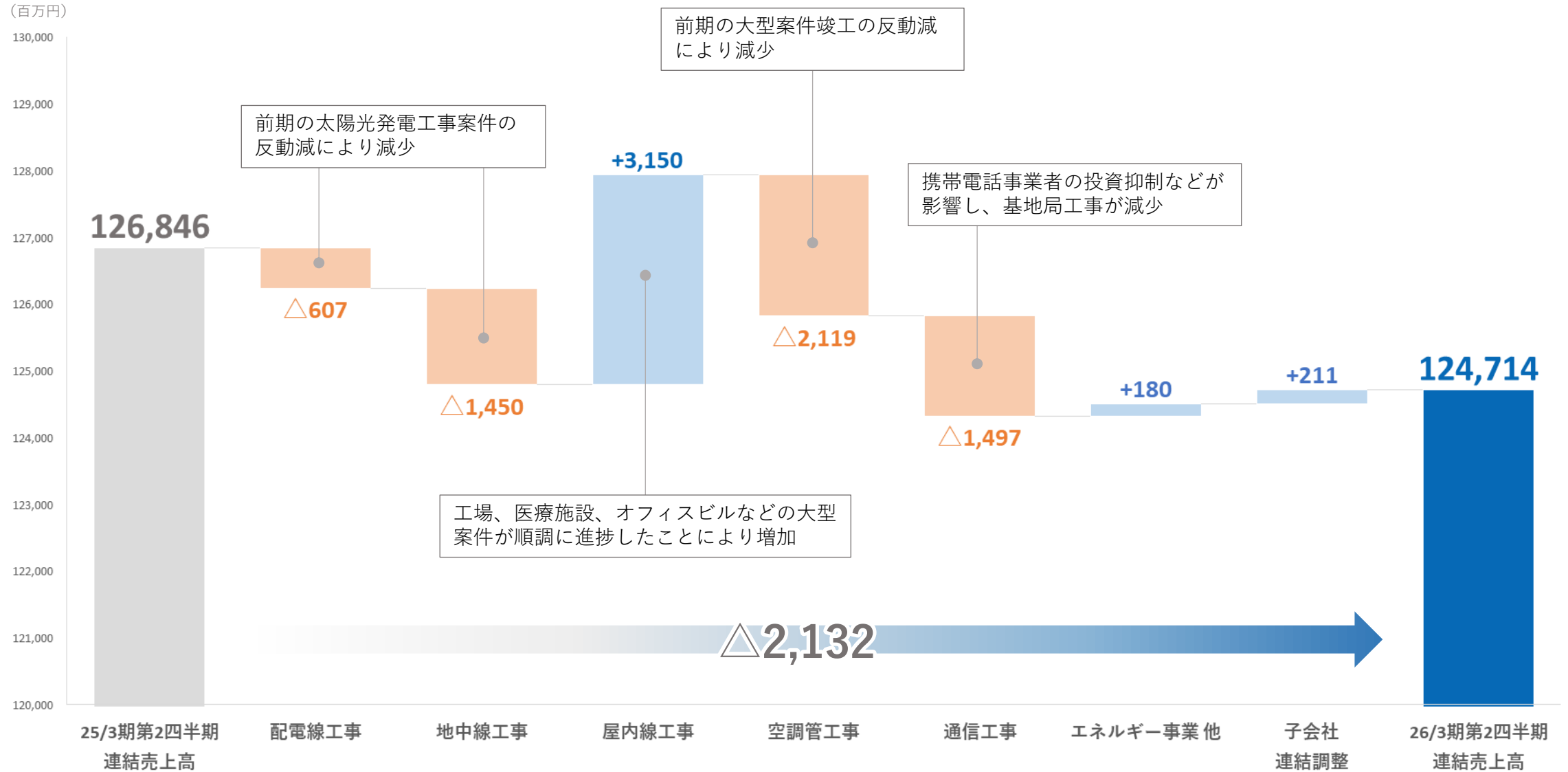
過去最高
(営業利益、経常利益、純利益)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	111,886 百万円	7,727 百万円	8,433 百万円	7,489 百万円
前期比増減率	△2.1 %	+26.2 %	+41.6 %	+1,179.0 %
利益率	— %	6.9 %	7.5 %	6.7 %



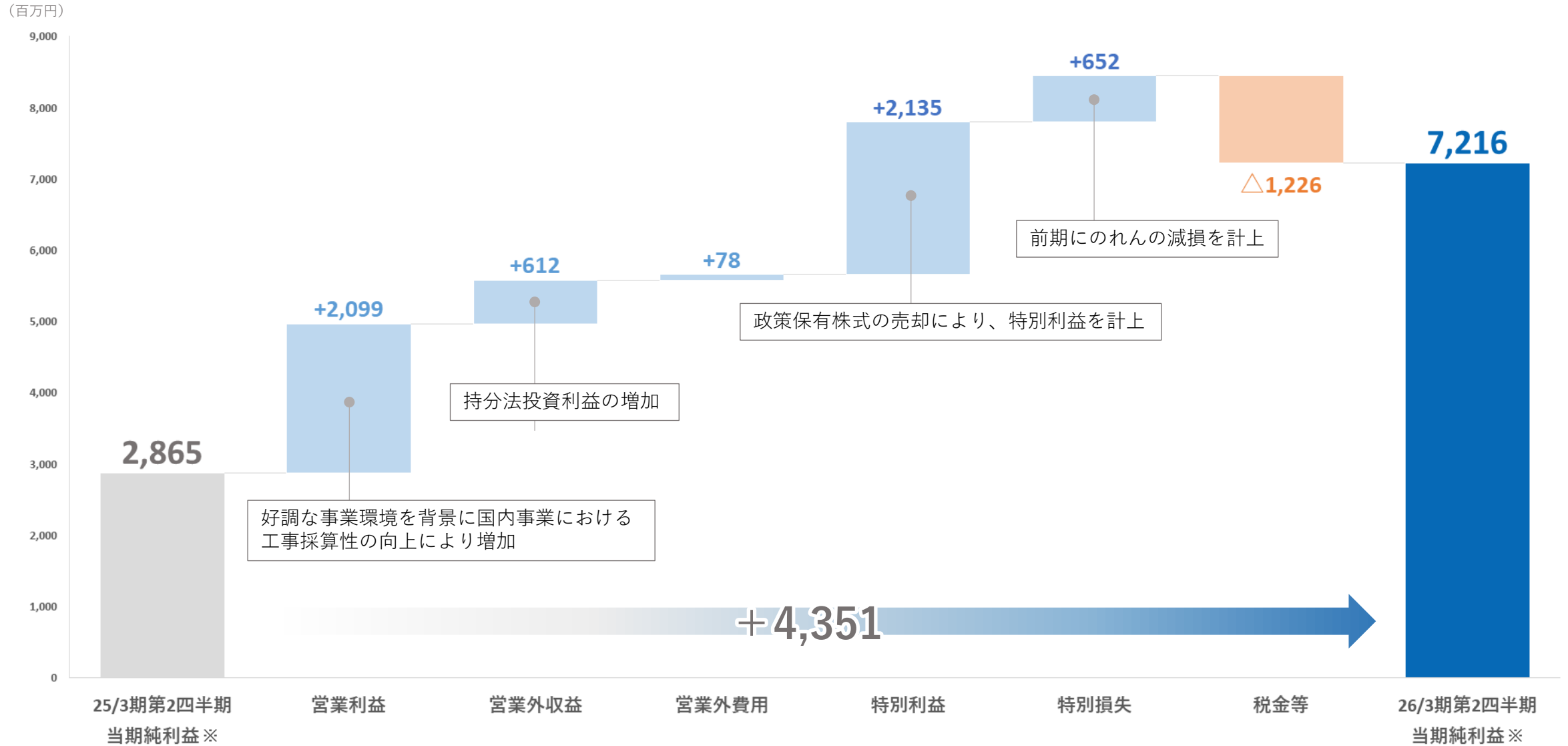
2. 決算概要（2026年3月期 第2四半期）

売上高増減要因（連結）



2. 決算概要（2026年3月期 第2四半期）

親会社株主に帰属する中間純利益増減要因（連結）



※ 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 決算概要（2026年3月期 第2四半期）

受注高・期末手持工事高（中間期実績・個別）

受注高

125,526 百万円

（前期比）

増減率 +18.3 %

増減額 +19,428 百万円

期末手持
工事高

148,378 百万円

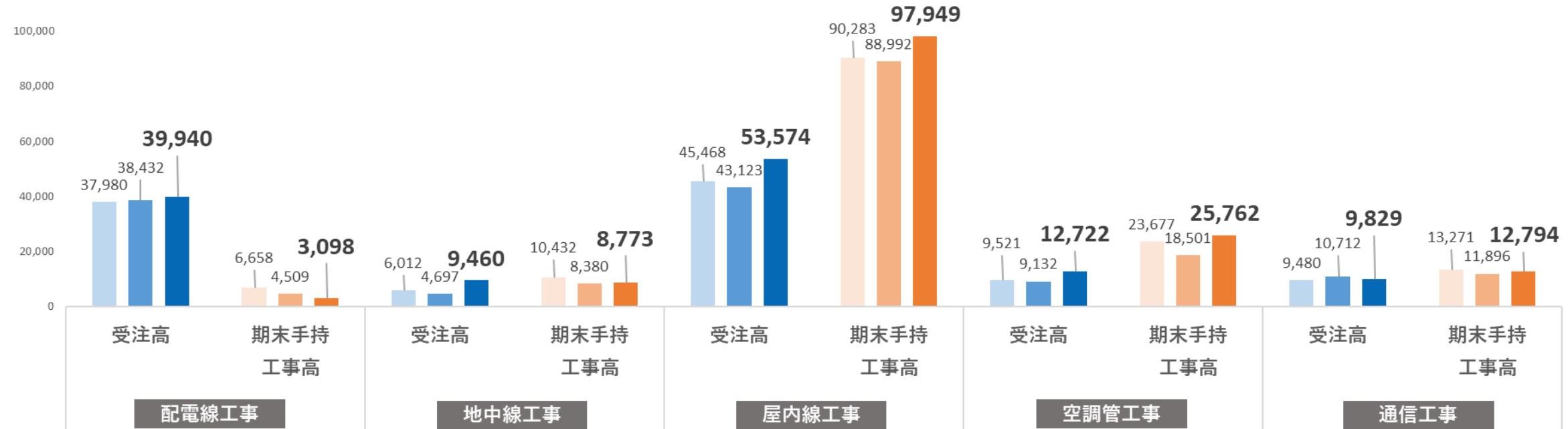
（前期比）

増減率 +12.2 %

増減額 +16,097 百万円

24/3期 25/3期 26/3期

（百万円）



電力会社向けが安定して推移したに加え、EV普及に伴う急速充電器設置工事の増加により、受注高が増加

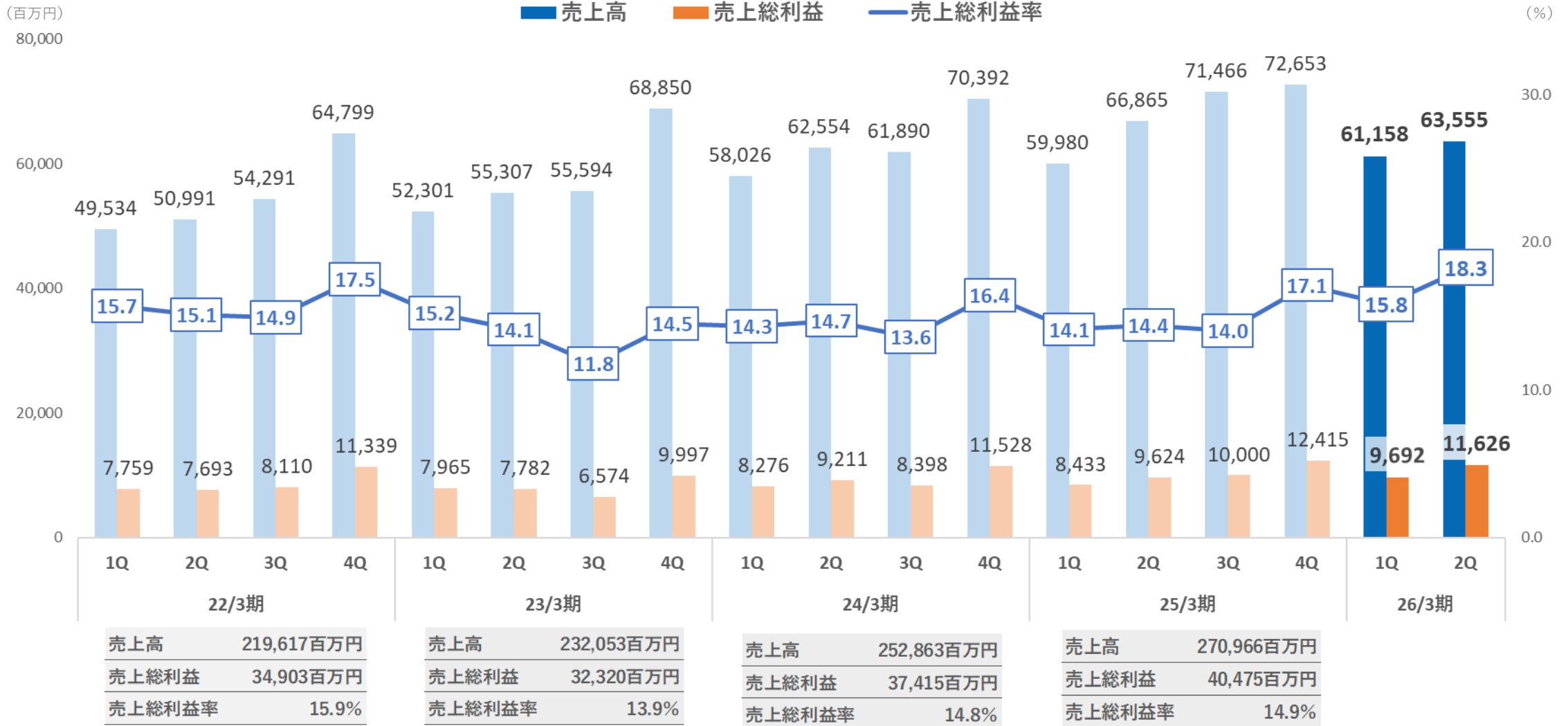
電力会社向けの大幅増に加え、再生可能エネルギー関連の大型工事受注により、受注高・期末手持工事高ともに増加

再開発案件や製造業の旺盛な大型設備投資需要に加え、施工体制の全社最適による受注計画により受注高が増加。期末手持工事高についても、引き続き高水準を維持

携帯電話事業者の設備投資抑制は継続したが、屋内線・空調管部門との連携強化により、製造業顧客向けの受注が増加

2. 決算概要（2026年3月期 第2四半期）

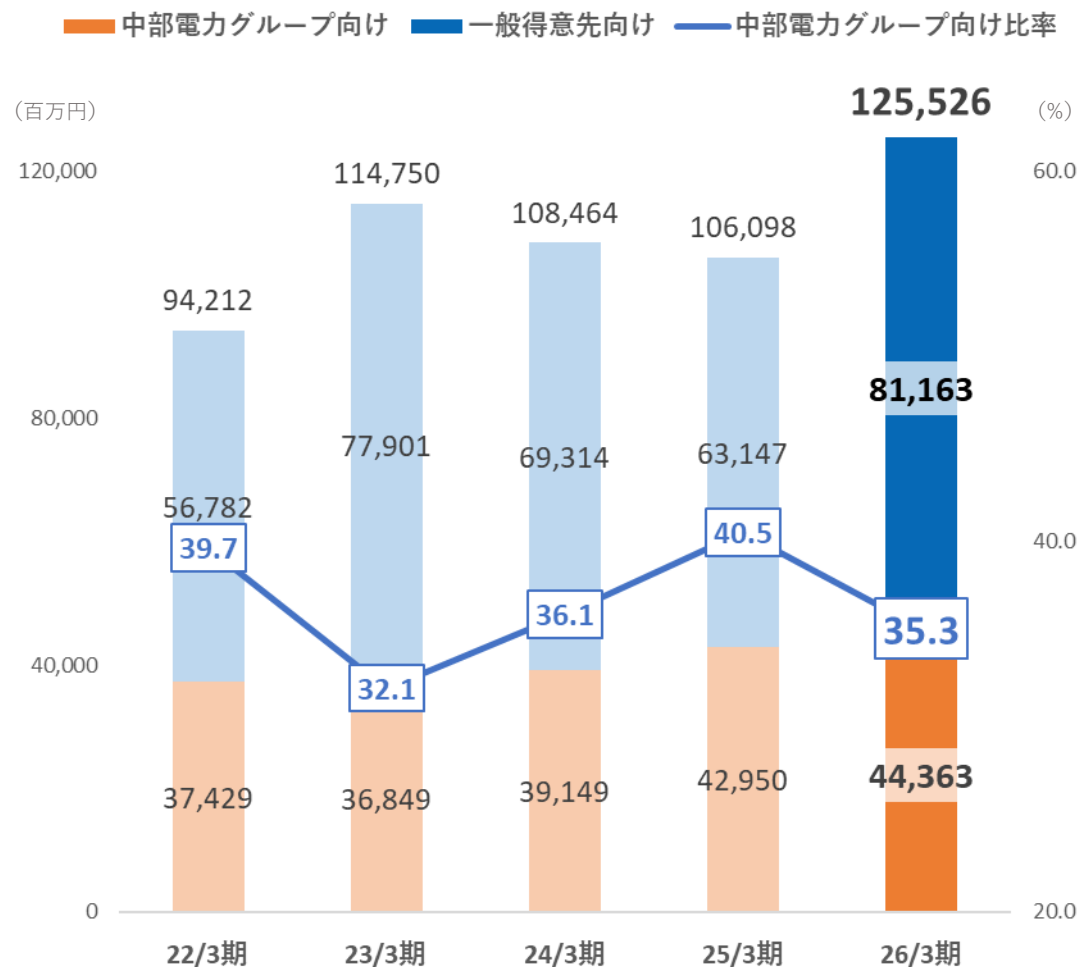
四半期別売上高・売上総利益の推移（連結）



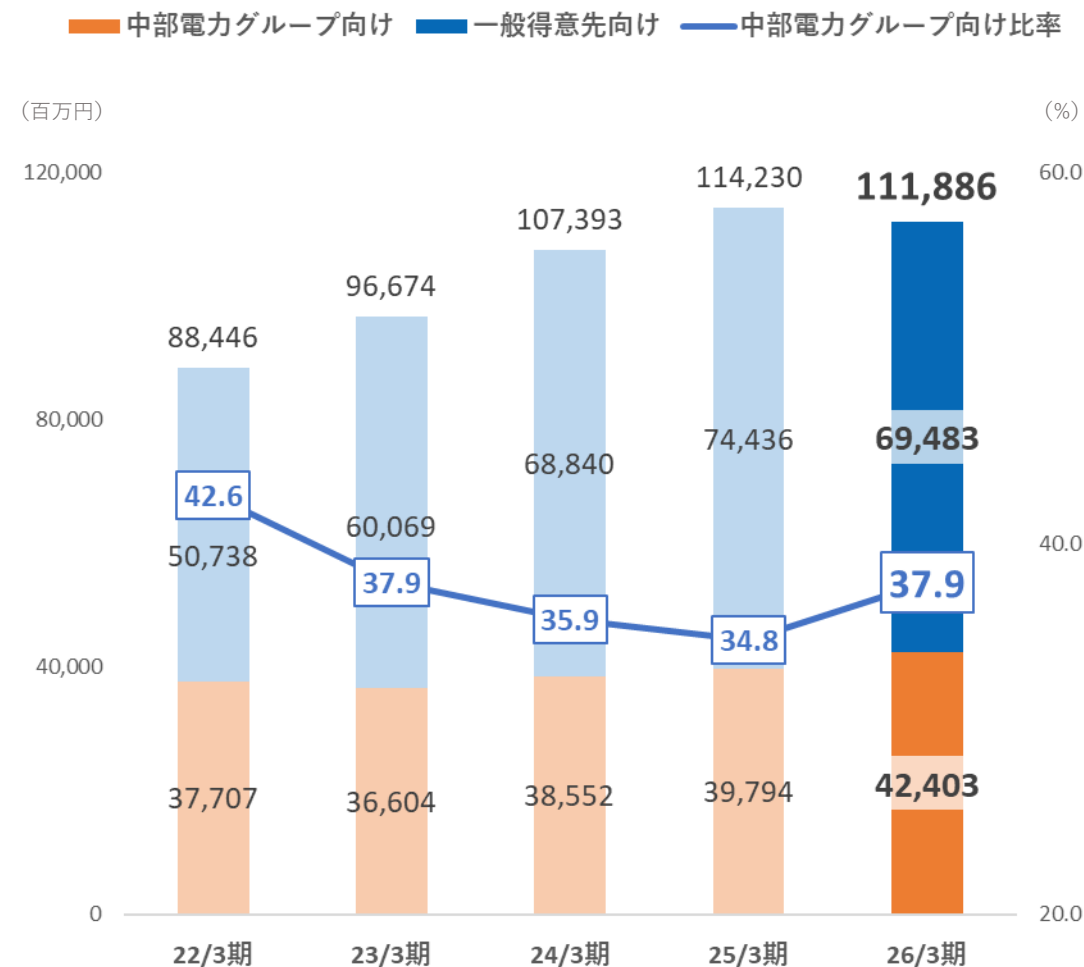
2. 決算概要（2026年3月期 第2四半期）

得意先別受注高・売上高の推移（中間期実績・個別）

受注高推移（得意先別）



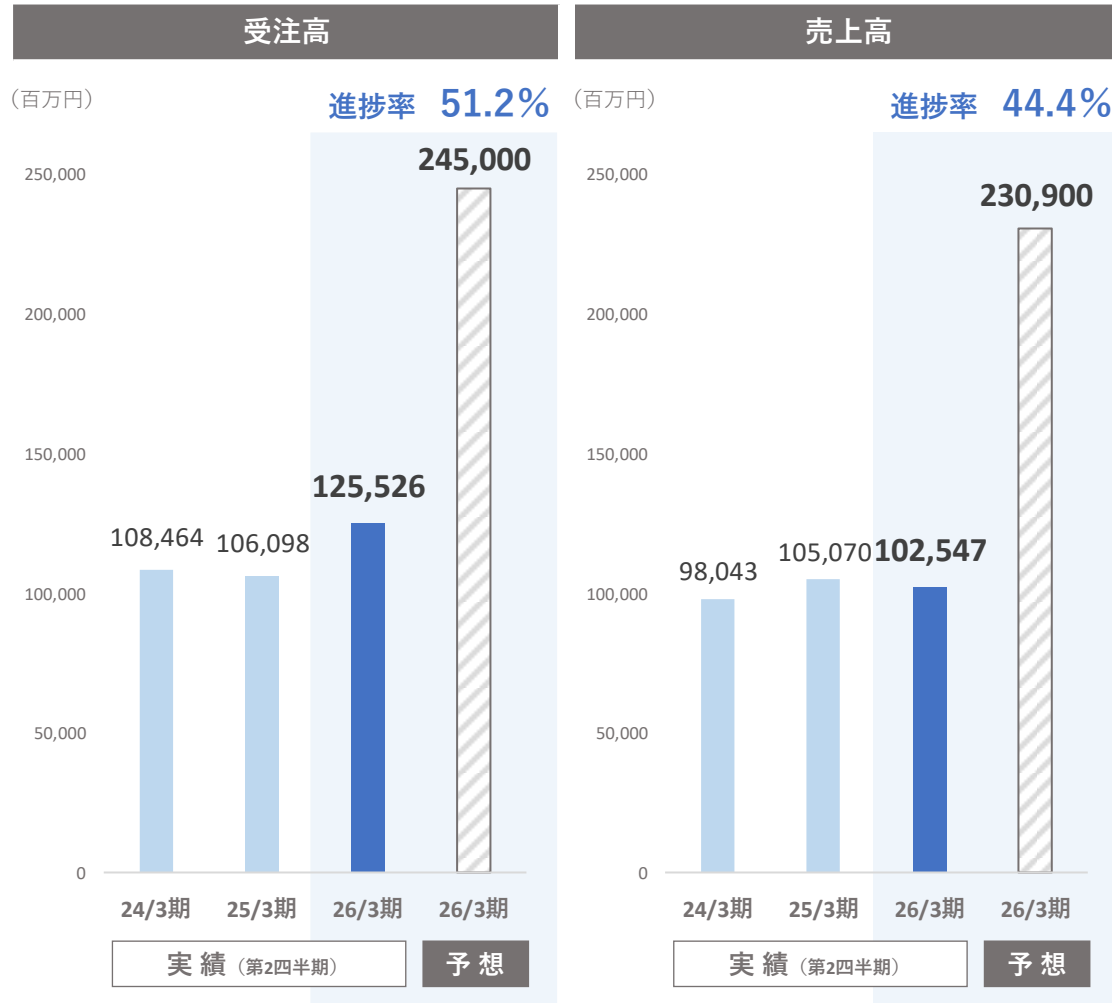
売上高推移（得意先別）



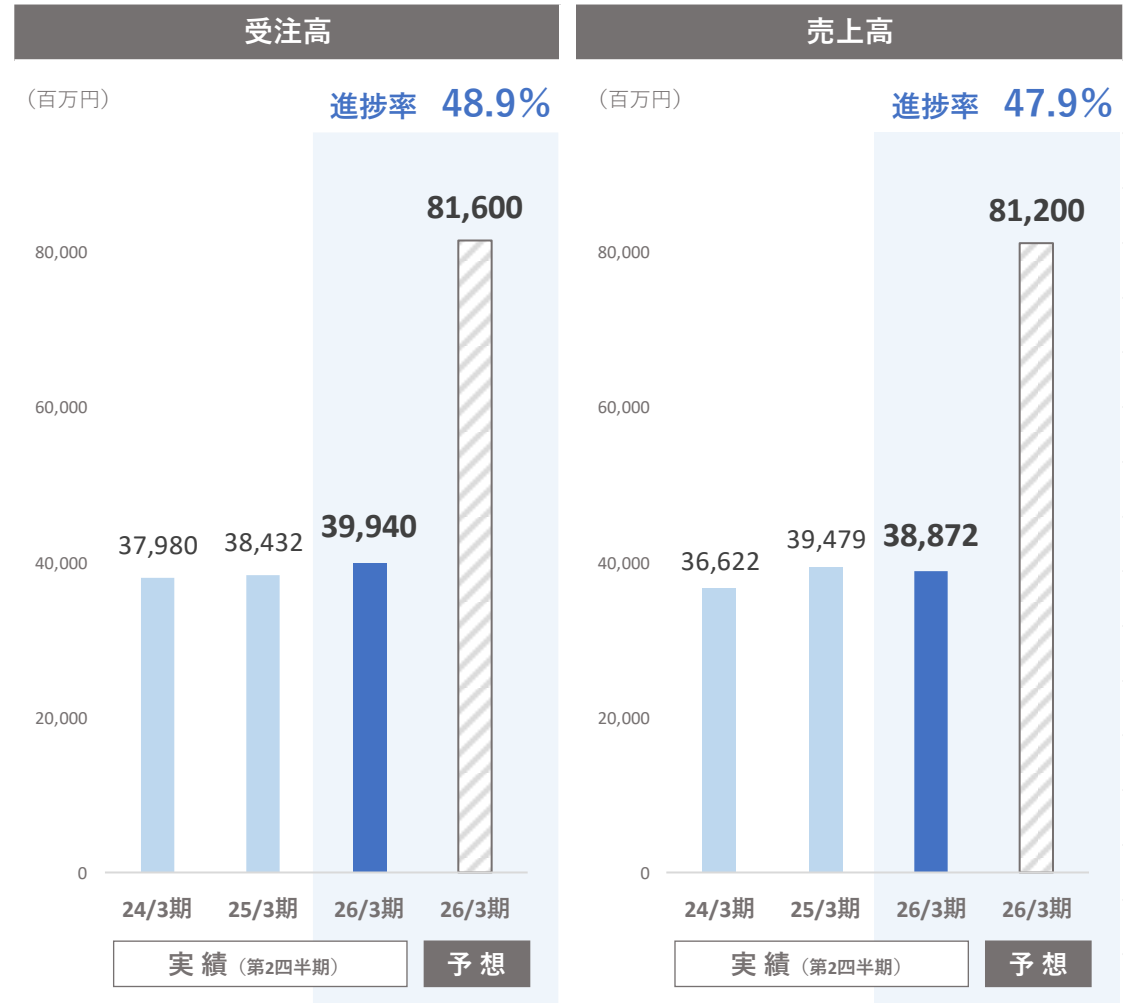
2. 決算概要（2026年3月期 第2四半期）

工事部門別の状況（個別）

全体（設備工事業）



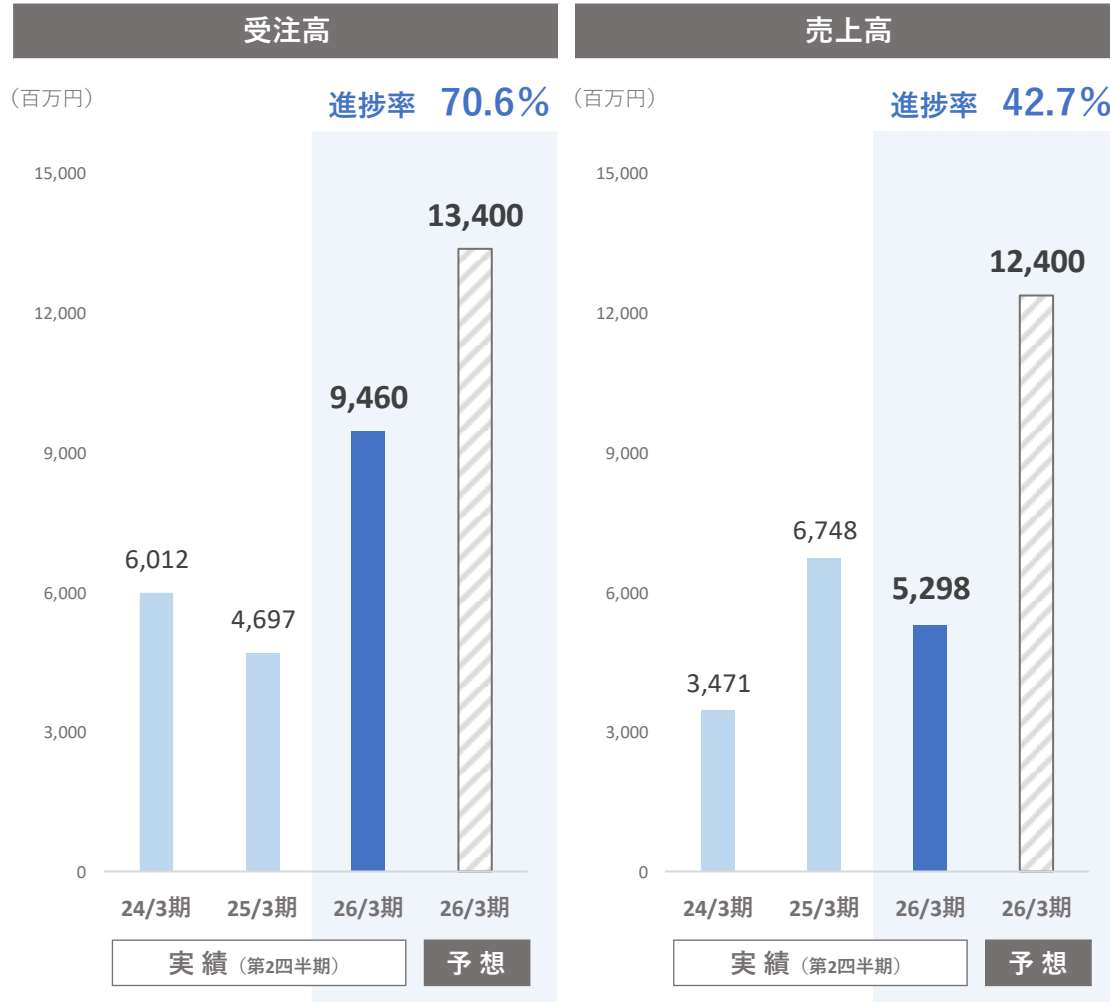
配電線工事



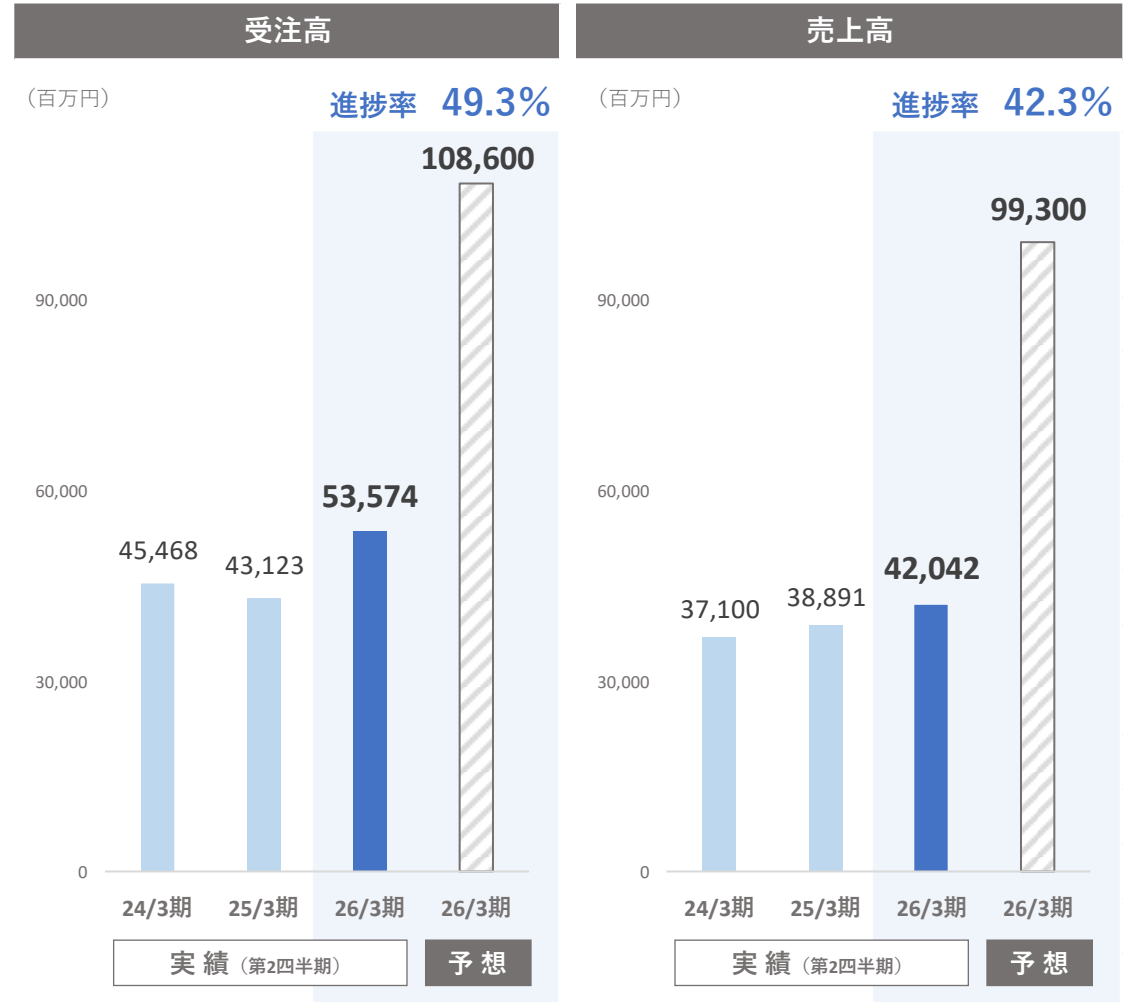
2. 決算概要（2026年3月期 第2四半期）

工事部門別の状況（個別）

地中線工事



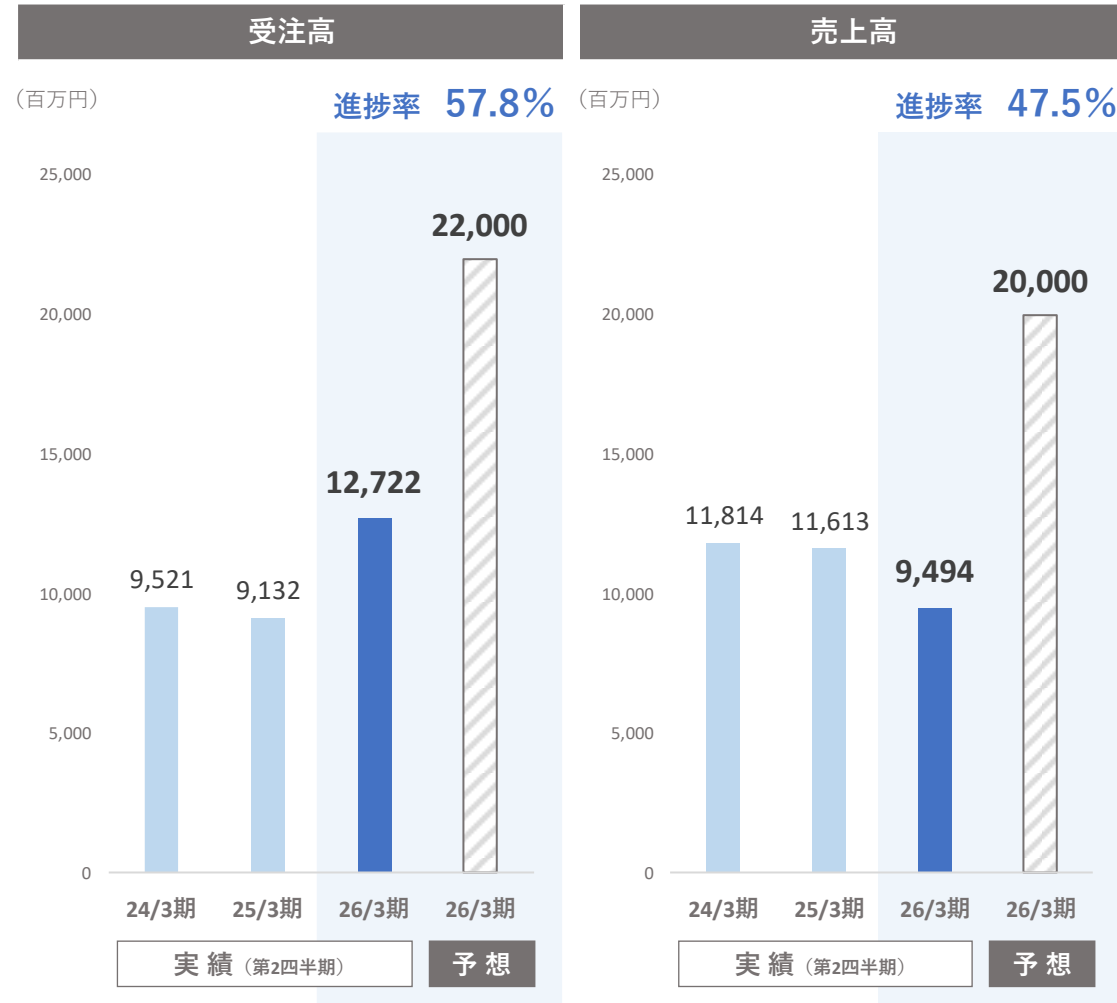
屋内線工事



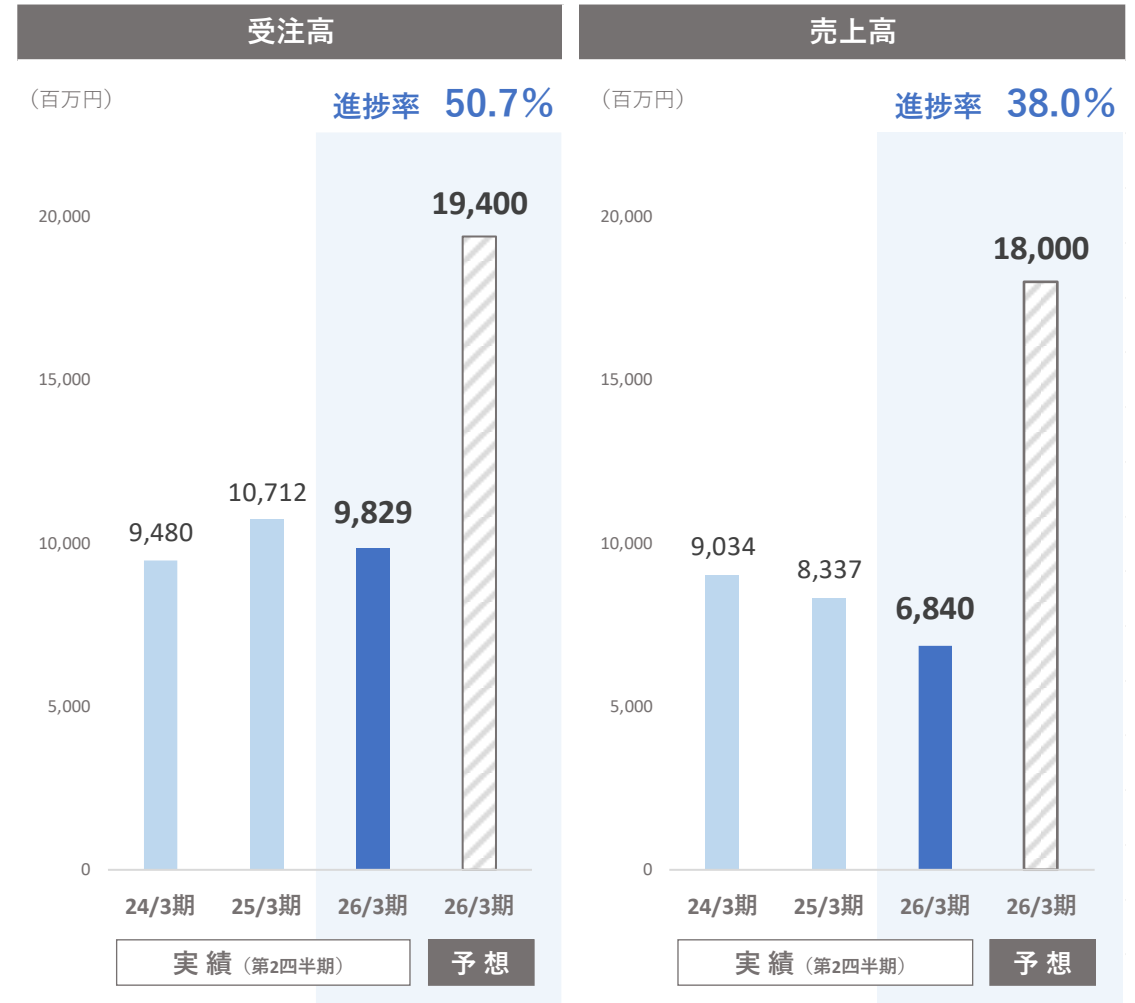
2. 決算概要（2026年3月期 第2四半期）

工事部門別の状況（個別）

空調管工事



通信工事



2. 決算概要 (2026年3月期 第2四半期)

屋内線・空調管工事 (受注形態、新築・リニューアル、エリア別)

受注高

(百万円)

受注形態	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
元請	19,819	22,910	20,690	26,927	23,814
(構成比)	(53%)	(35%)	(38%)	(52%)	(36%)
下請	17,926	42,436	34,299	25,328	42,482
(構成比)	(47%)	(65%)	(62%)	(48%)	(64%)
合計	37,745	65,347	54,989	52,255	66,296

新築／リニューアル	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
新築	13,460	37,604	29,218	17,878	37,087
(構成比)	(36%)	(58%)	(53%)	(34%)	(56%)
リニューアル	24,285	27,743	25,771	34,377	29,208
(構成比)	(64%)	(42%)	(47%)	(66%)	(44%)
合計	37,745	65,347	54,989	52,255	66,296

エリア別	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
中部圏	28,641	45,082	36,717	43,382	43,419
(構成比)	(76%)	(69%)	(67%)	(83%)	(65%)
首都圏・近畿圏	7,558	17,908	14,058	7,647	19,472
(構成比)	(20%)	(27%)	(26%)	(15%)	(29%)
その他	1,546	2,356	4,213	1,225	3,404
(構成比)	(4%)	(4%)	(8%)	(2%)	(5%)
合計	37,745	65,347	54,989	52,255	66,296

売上高

(百万円)

受注形態	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
元請	14,819	14,968	17,070	19,499	19,490
(構成比)	(46%)	(41%)	(35%)	(39%)	(38%)
下請	17,190	21,329	31,844	31,005	32,045
(構成比)	(54%)	(59%)	(65%)	(61%)	(62%)
合計	32,009	36,297	48,914	50,504	51,536

新築／リニューアル	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
新築	14,772	18,644	27,084	27,452	25,677
(構成比)	(46%)	(51%)	(55%)	(54%)	(50%)
リニューアル	17,236	17,653	21,830	23,051	25,859
(構成比)	(54%)	(49%)	(45%)	(46%)	(50%)
合計	32,009	36,297	48,914	50,504	51,536

エリア別	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
中部圏	23,918	24,884	36,096	36,958	39,832
(構成比)	(75%)	(69%)	(74%)	(73%)	(77%)
首都圏・近畿圏	6,058	7,573	8,327	11,568	8,952
(構成比)	(19%)	(21%)	(17%)	(23%)	(17%)
その他	2,032	3,839	4,489	1,977	2,751
(構成比)	(6%)	(11%)	(9%)	(4%)	(5%)
合計	32,009	36,297	48,914	50,504	51,536

※ [中部圏] 愛知県、静岡県、長野県、岐阜県、三重県

[首都圏] 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

[近畿圏] 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

2. 決算概要（2026年3月期 第2四半期）

屋内線・空調管工事（建物用途別）

受注高

（百万円）

建物用途	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
工場	13,956	32,790	17,094	29,262	26,860
（構成比）	(37%)	(50%)	(31%)	(56%)	(41%)
事務所・庁舎	9,543	13,396	15,583	12,792	19,057
（構成比）	(25%)	(20%)	(28%)	(24%)	(29%)
医療福祉施設	2,803	4,721	2,724	1,296	969
（構成比）	(7%)	(7%)	(5%)	(2%)	(1%)
教育文化施設	3,121	3,422	6,321	3,342	8,034
（構成比）	(8%)	(5%)	(11%)	(6%)	(12%)
娯楽施設	454	400	3,691	639	2,159
（構成比）	(1%)	(1%)	(7%)	(1%)	(3%)
倉庫・流通施設	516	2,313	1,395	537	330
（構成比）	(1%)	(4%)	(3%)	(1%)	(0%)
店舗	2,397	4,742	529	561	3,397
（構成比）	(6%)	(7%)	(1%)	(1%)	(5%)
その他	4,952	3,560	7,648	3,822	5,486
（構成比）	(13%)	(5%)	(14%)	(7%)	(8%)
合計	37,745	65,347	54,989	52,255	66,296

売上高

（百万円）

建物用途	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
工場	10,851	12,344	22,999	18,476	25,504
（構成比）	(34%)	(34%)	(47%)	(37%)	(49%)
事務所・庁舎	6,686	8,848	10,154	10,172	10,824
（構成比）	(21%)	(24%)	(21%)	(20%)	(21%)
医療福祉施設	1,924	4,186	3,363	8,707	2,731
（構成比）	(6%)	(12%)	(7%)	(17%)	(5%)
教育文化施設	1,701	2,000	2,541	3,358	2,796
（構成比）	(5%)	(6%)	(5%)	(7%)	(5%)
娯楽施設	547	354	320	1,323	1,517
（構成比）	(2%)	(1%)	(1%)	(3%)	(3%)
倉庫・流通施設	2,090	1,906	2,854	1,050	800
（構成比）	(7%)	(5%)	(6%)	(2%)	(2%)
店舗	1,941	2,818	2,195	520	1,356
（構成比）	(6%)	(8%)	(4%)	(1%)	(3%)
その他	6,266	3,837	4,485	6,895	6,004
（構成比）	(20%)	(11%)	(9%)	(14%)	(12%)
合計	32,009	36,297	48,914	50,504	51,536

2. 決算概要（2026年3月期 第2四半期）

主な受注・完成案件

主な受注案件

主な完成案件

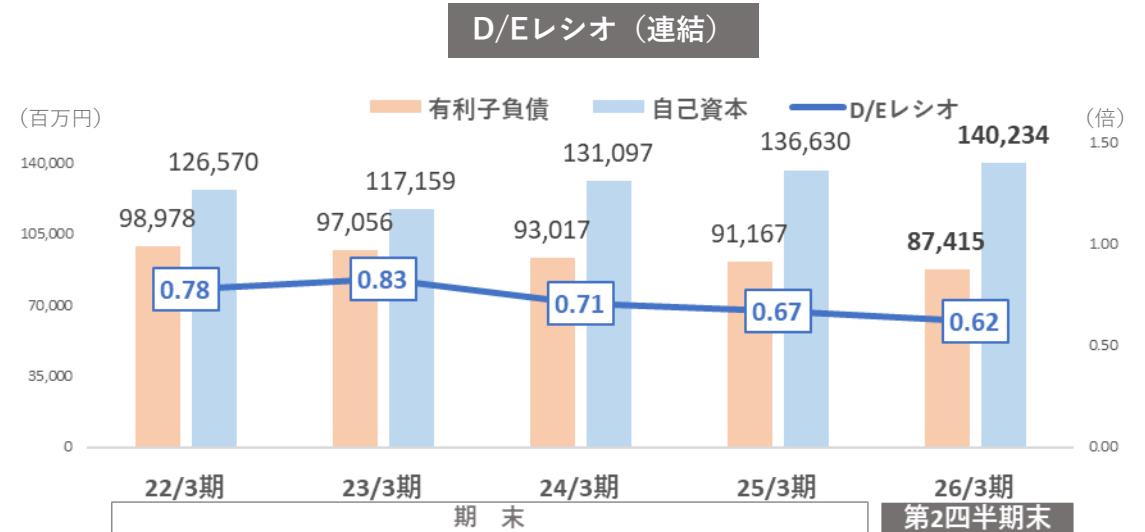
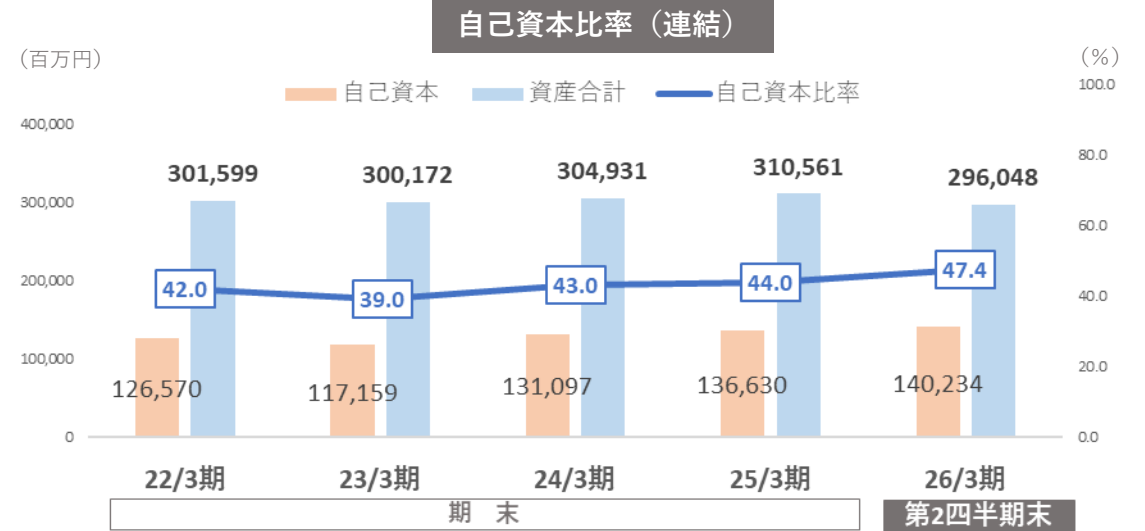
工事内容	案 件	施工場所	工事内容	案 件	施工場所
屋内線	(株)マキタ 岡崎工場	愛知	屋内線	トヨタ自動車(株) 下山第一工場	愛知
	十六フィナンシャルグループ 新本社	岐阜		(株)豊田自動織機 刈谷工場厚生棟	愛知
	知多市 新庁舎	愛知		日本ガイシ(株) 熱田新研究開発棟	愛知
	U R 愛宕地区市街地再開発	東京		中京競馬場 屋外照明設備改修	愛知
	信英蓄電器箔(株) 特高変リニューアル	長野		(株)アクティオホールディングス 長野ちくまテクノパーク統括工場	長野
空調管	名古屋アリーナ	愛知	空調管	興和紡(株) 印刷事業本部第二製造棟	愛知
屋内線 空調管	三井リンクラボ東陽町 1	東京	屋内線 空調管	兜町 1 2 プロジェクト 再開発	東京
	アサヒフォージ(株) 郡上新工場	岐阜		江南市 新学校給食センター整備等事業	愛知

※上記の案件名は、資料用に名称を変更しており、工事契約上の名称と異なります。

2. 決算概要（2026年3月期 第2四半期）

貸借対照表（連結）

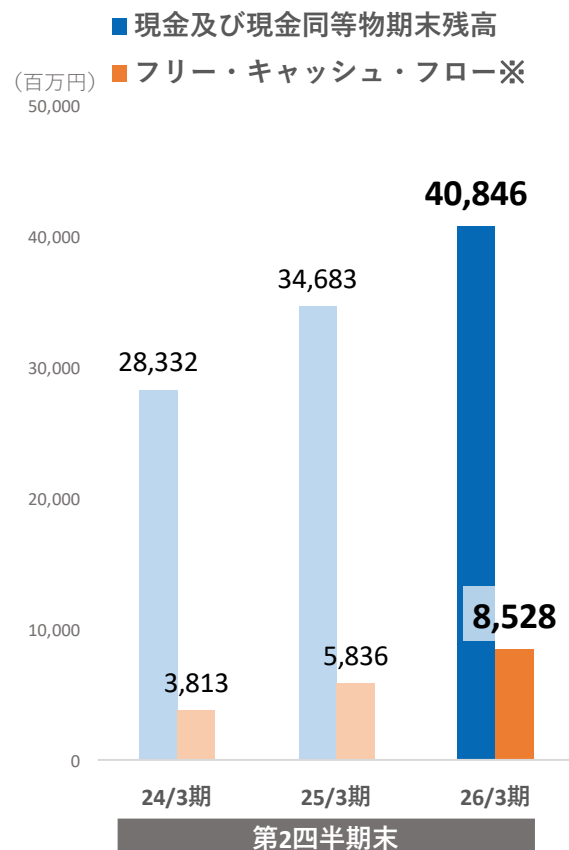
	前期末 (2025年3月末)	今回決算 (2025年9月末)	増減額 (前期末比)
(百万円)			
資産合計	310,561	296,048	△14,512
流動資産	146,274	134,468	△11,805
うち現金預金	43,033	42,506	△527
固定資産	164,286	161,579	△2,707
有形固定資産	127,535	125,431	△2,103
無形固定資産	2,604	2,143	△461
投資その他の資産	34,146	34,004	△142
負債・純資産合計	310,561	296,048	△14,512
負債合計	173,879	155,763	△18,116
流動負債	94,343	80,141	△14,201
固定負債	79,536	75,622	△3,914
純資産合計	136,681	140,284	+3,603
自己資本	136,630	140,234	+3,604
株主資本	123,256	127,713	+4,457
その他の包括利益累計額	13,373	12,520	△853
非支配株主持分	51	50	△0



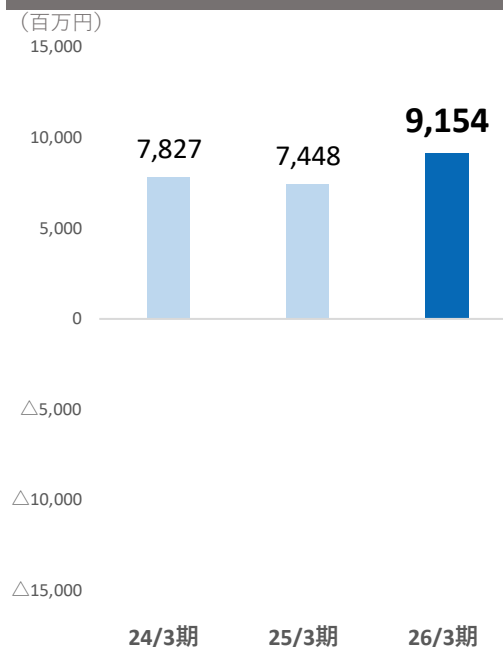
2. 決算概要（2026年3月期 第2四半期）

キャッシュ・フローの状況（連結）

現金及び現金同等物期末残高



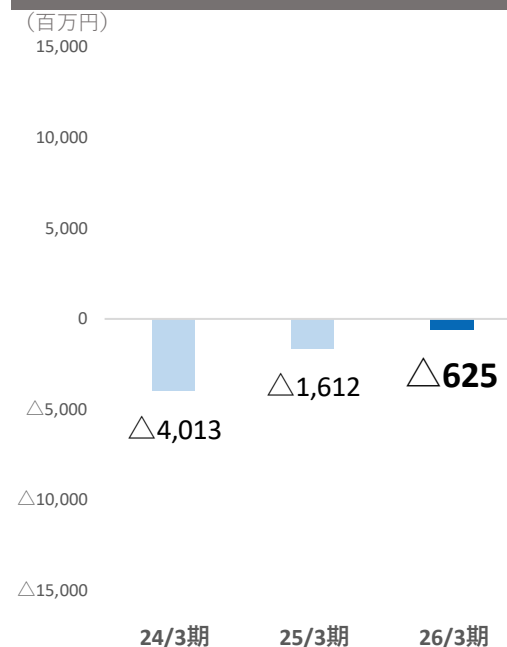
営業活動によるキャッシュ・フロー



2026年3月期第2四半期における要因

税金等調整前中間純利益	10,840百万円
減価償却費	5,399百万円
法人税等の支払	△3,094百万円
など	

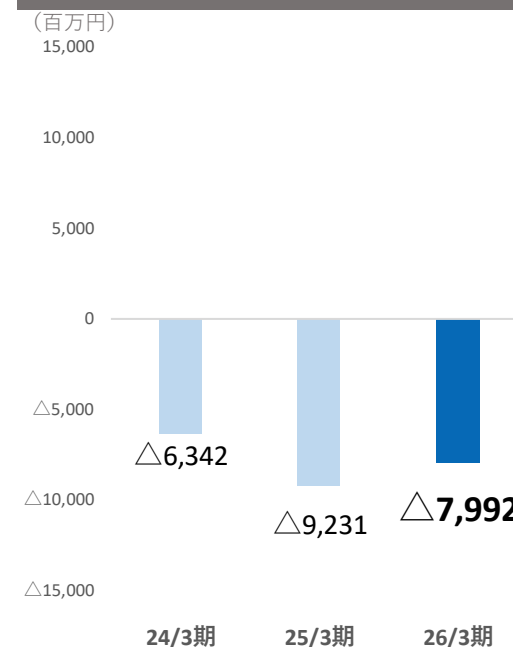
投資活動によるキャッシュ・フロー



2026年3月期第2四半期における要因

投資有価証券の売却	2,116百万円
有形固定資産の取得	△3,565百万円
など	

財務活動によるキャッシュ・フロー



2026年3月期第2四半期における要因

リース債務の返済	△4,112百万円
配当金の支払	△2,778百万円
など	

※ 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

業績予想に対する進捗状況（連結）

通期業績予想を上方修正
(2025年10月28日公表)

3. 中期経営計画2027

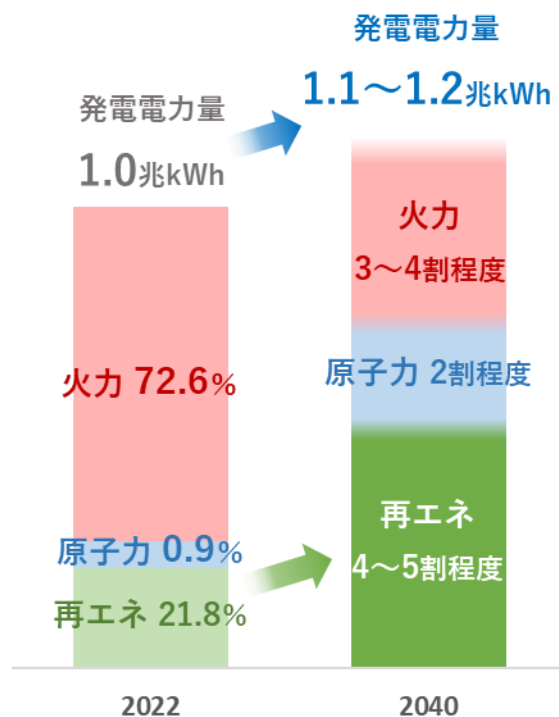
事業環境認識

- 設備の老朽化、カーボンニュートラルへの移行、デジタル技術の活用などにより設備投資需要は堅調に推移するもの想定しており、当社（設備工事会社）に寄せられる役割・期待はより一層高まっていくとみられる
- 一方、少子高齢化に伴う人出不足は建設業界全体の課題であり、人材確保や生産性向上が重要な経営課題と認識

追い風

電力需要の高まり 再エネ関連工事・事業機会の増加

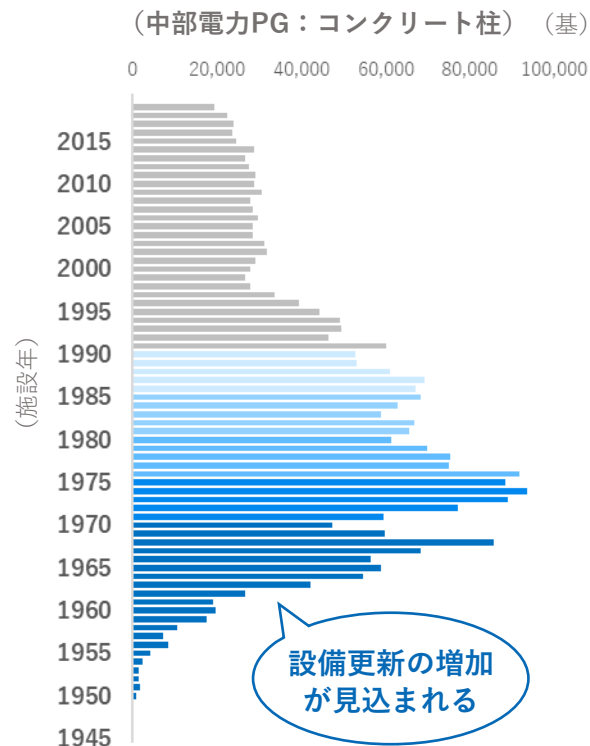
エネルギー需給の見通し



（出典）資源エネルギー庁「第7次エネルギー基本計画」より当社作成

リニューアル需要の高まり

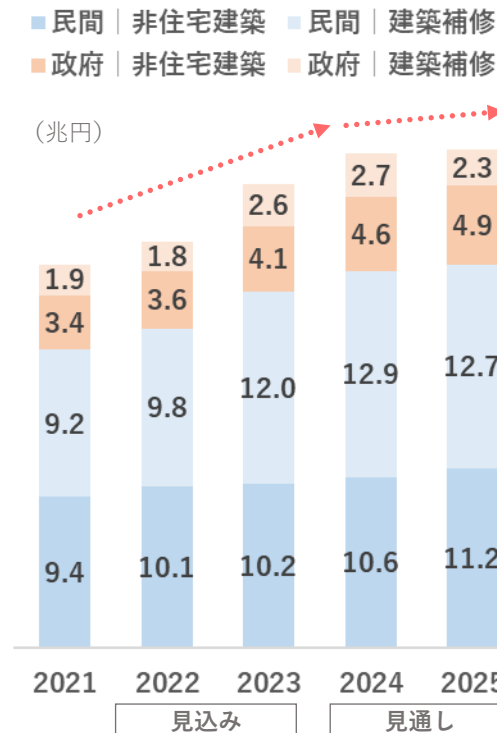
配電設備経年状況



（出典）中部電力PG「中部電力パワーグリッド株式会社 事業計画2023-2027」より当社作成

堅調な建設需要

名目建設投資額

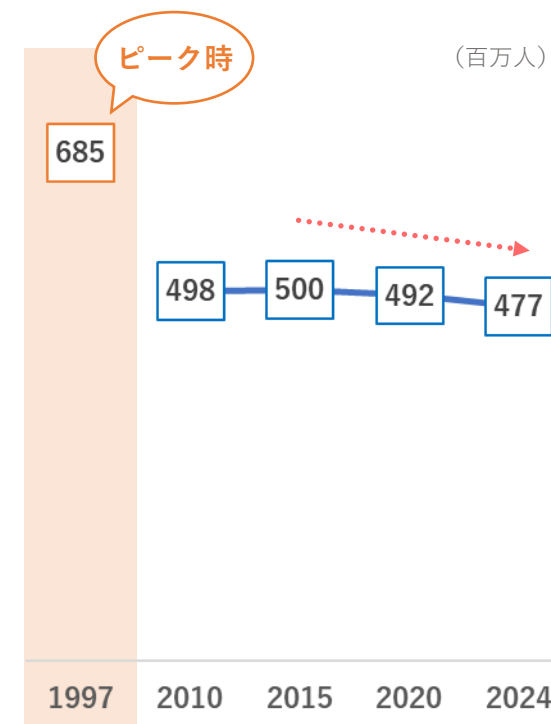


（出典）建設経済研究所「建設経済レポートNo.77」より当社作成

向かい風

建設業就業者数の減少

建設業就業者数



（出典）日本建設業連合会「建設業就業者数の推移」より当社作成

3. 中期経営計画2027

中期経営計画2027の概要

- 2028年3月期（2027年度）の連結業績において「売上高：2,700億円、経常利益：180億円、ROE：8.0%」を数値目標に掲げている
- 中期経営計画の実行にあたり、取り組むべき施策を4つの基本方針にまとめている。また、施策の実施において横断的に存在する重要なテーマを成長ドライバーに位置付けており、それらに注力することで各取り組みを加速させる



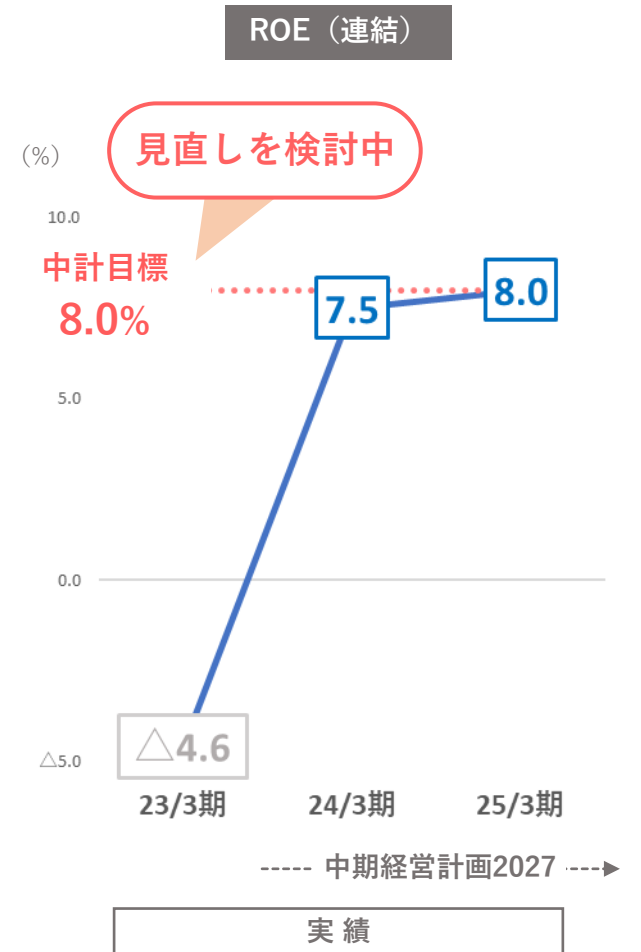
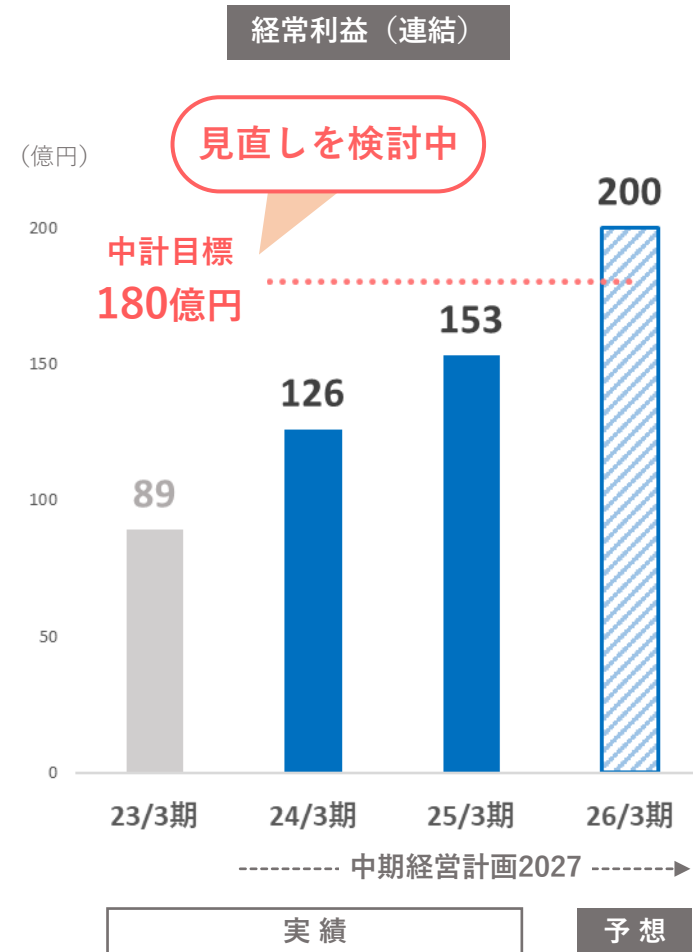
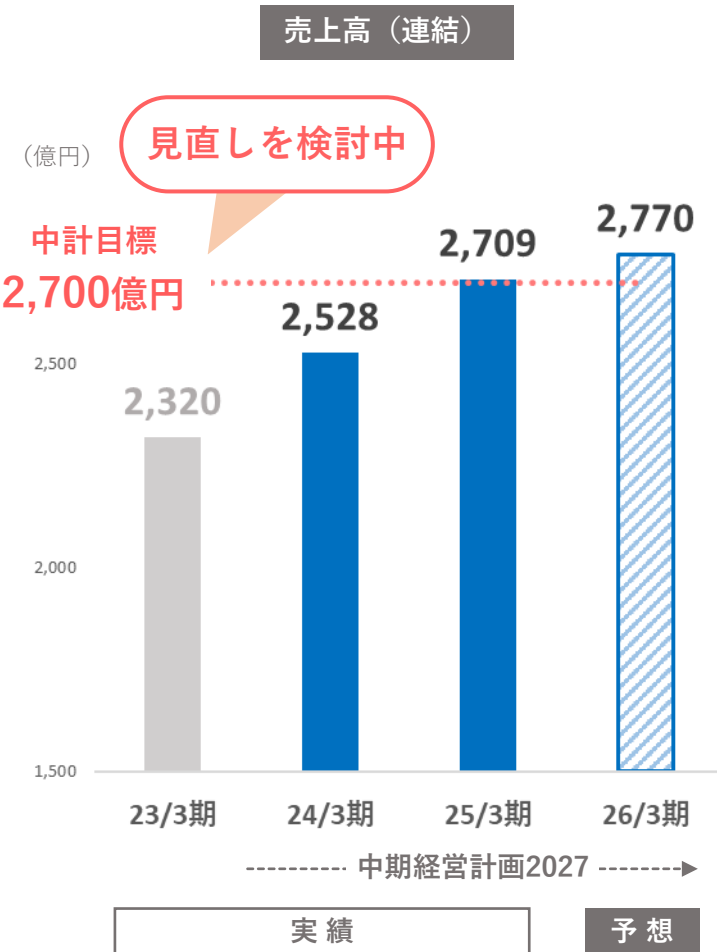
中期経営計画2027の詳細は
右のQRコードからご覧いただけます



3. 中期経営計画2027

中期経営計画2027期間中の業績推移（連結）

- 一般得意先向け事業の拡大に取り組むとともに、生産性向上やバリューチェーン強化などに注力することで、収益性向上を図っている
- 国内の旺盛な建設需要を背景に、前期には売上高・ROEの数値目標を前倒しで達成
 - 経常利益についても今期での達成を見込むことから、数値目標の見直しを検討中



人材戦略（採用）

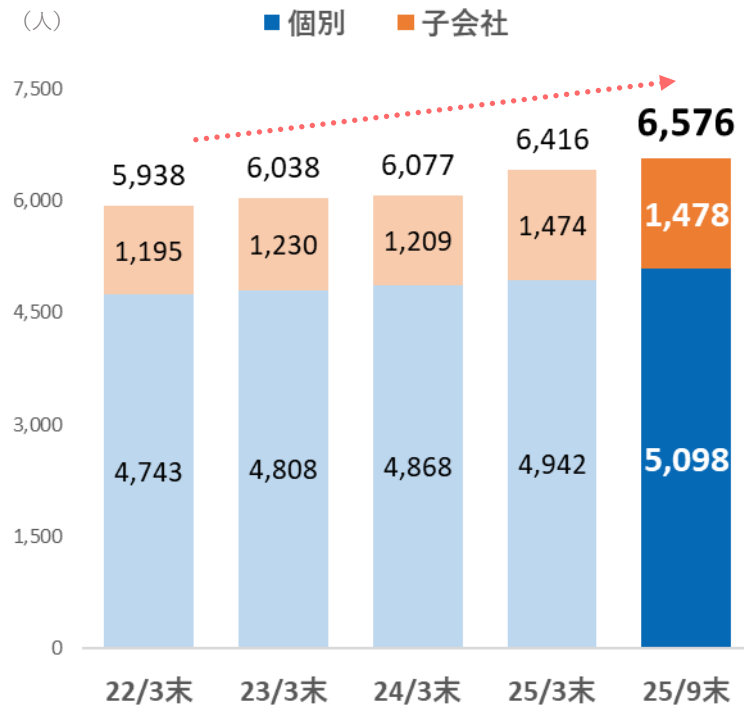
採用

育成

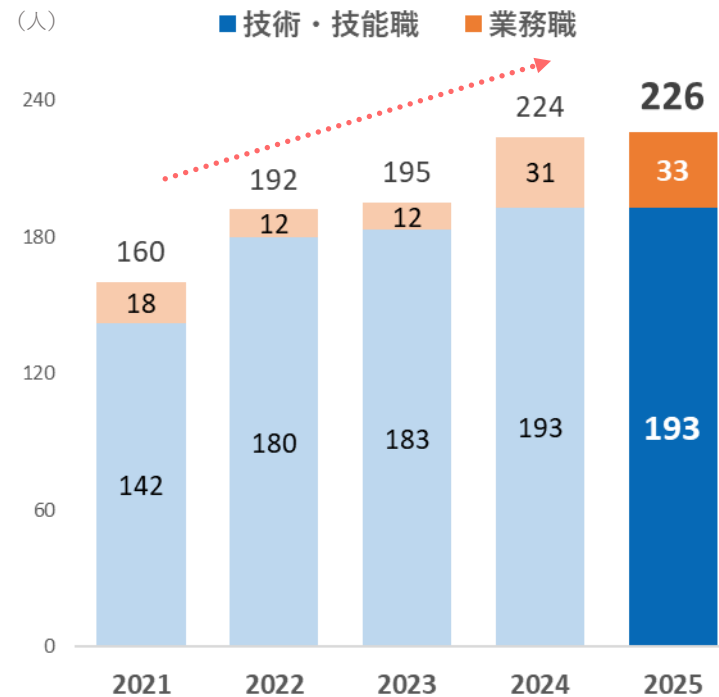
働きがい
働きやすさ

- 人材の確保に向け積極的な採用活動をしており、従業員数は増加傾向
 - [新卒] 「奨学金返還支援制度」や地元志向の高まりを受けた「配属エリア選択制度」などを整備
 - [経験者] 様々なチャネルを活用したアプローチの強化に加え、再雇用制度を整備
 - [外国人] 今年度は留学生インターンシップを実施。毎年数名程度を採用
- 社会情勢を踏まえた賃金改善のみならず、働きがい・働きやすさを実感できる職場づくりやにも取り組むことで、人材の離職防止や活躍推進に取り組む

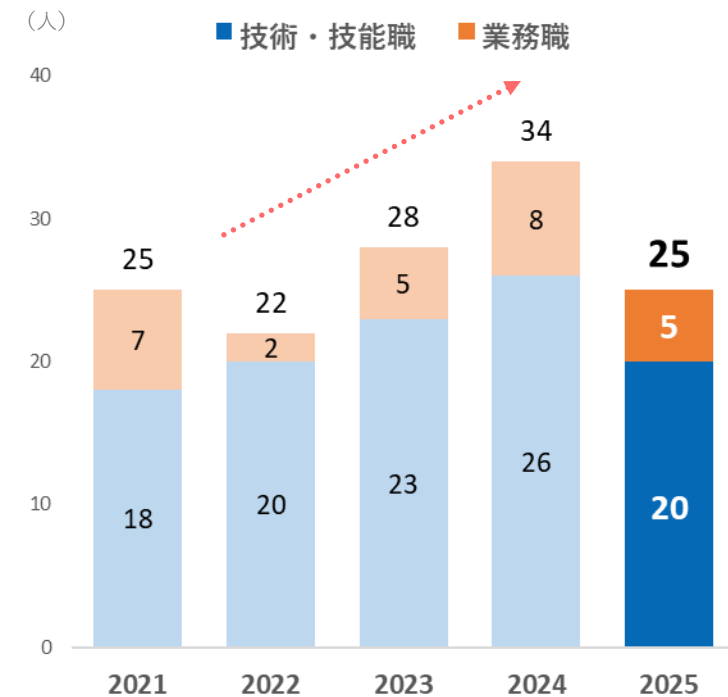
従業員数（連結）



新卒採用数（個別）



経験者採用数（個別）



※2025年度は9月末時点実績

人材戦略（育成）

採用

育成

働きがい
働きやすさ

TOENEC

- 技術の研鑽や安全・品質の確保に向け、大規模な集合教育や様々な実技研修を行える教育施設を有している
 - 2024年度は165コースの集合教育を実施し、延べ4,573名が受講
- 安全創造館では、「体感」による安全教育を実施することで、危険に対する感受性と安全意識の向上を図っている

大規模な教育施設（教育センター）



様々な技術教育



人材戦略（働きがい・働きやすさ）

採用

育成

働きがい
働きやすさ

- 従業員一人ひとりが仕事に誇りを持ち、いきいきと個々の能力を発揮できる職場づくりに取り組んでいる
- 定期的にエンゲージメントサーベイを実施し、従業員の意識や取り組みの効果を確認することで、より効果的な施策の検討・実施に繋げている

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

当社では「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン2027」を目標に掲げ、多様な人材の活躍推進に取り組んでおり、女性活躍については、女性のキャリア意欲醸成に向けた活動や女性技術者ワークショップの開催などにより管理職登用や職域拡大を図っている

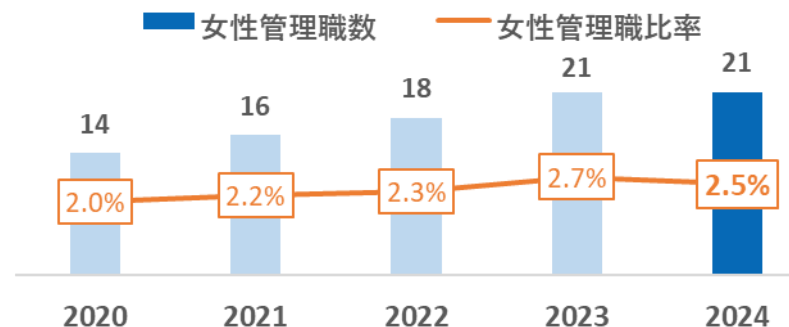


ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョン2027 (DE&I2027)

https://www.toenec.co.jp/csr/diversity/d_and_i_2027/index.html (当社Webページ)

女性役員・管理職の状況

女性役員数 3名（取締役2名、執行役員1名）



※女性役員数は9月末現在、女性管理職数は3月末現在

主な外部評価



えるばし認定
最高位 3つ星
(厚生労働省)



あいち女性
輝きカンパニー
(愛知県)

健康経営

- 総合健康リスクの低減
- 健康管理アプリによる生活習慣の改善支援



働き方改革

- ワークライフバランスの推進
- 酷暑期における週4日稼働の試行

モチベーション向上

- 心理的安全性の高い職場づくり
- 使命（パーパス）の浸透活動

エンゲージメントサーベイの導入（2024年度～）

「従業員の会社や仕事に対する意識」や「働きがい・働きやすさに関する取り組みの効果」を可視化することで現状の課題を把握し、より効果的な施策の検討・実施に繋げている

採用

育成

働きがい
働きやすさ

トーエネックの使命（パーパス）

- 暮らしの基盤を支える担い手であるトーエネックの変わらぬ「社会へのお役立ち」を言葉にしたもの（2024年3月策定）
- これから先も皆さまが求める快適環境を創り、守ることで、活力あふれる社会や豊かな暮らしの実現に貢献していく

使命（パーパス）

いかなる時も、
人や社会に“活力と豊かさ”を生み出す快適環境を創り、守る

浸透に向けた取り組み

〔事業場ディスカッションの実施〕

使命（パーパス）の策定に至った経緯や込められた想いを皆で共有するため、国内の全事業場にてディスカッション開催し、延べ2,984名（協力会社を含む）が参加した

ディスカッションを通じ、当社の存在意義を皆で再認識することで、自身の仕事に対するやりがいや、部門を超えたチームワークの向上を図っている



〔イメージCMの制作〕

電力インフラを守る配電線工事（復旧作業）に焦点をあて、創立から受け継がれてきた暮らしの基盤を支える担い手であることの使命感を伝えている

本CMは当社ホームページでもご覧いただけます



〔誰かのために〕 篇

3. 中期経営計画2027

将来を見据えたエリア戦略

- 製造業の集積地である中部圏の地盤をより盤石なものとしつつ、戦略的な要員配置や施工体制の強化に取り組むことで、大都市圏での事業拡大を図る
- 各エリアで獲得した無形資産（人材、技術、ノウハウ、ブランド力など）を他エリアに展開し、当社グループ全体の競争力を高める

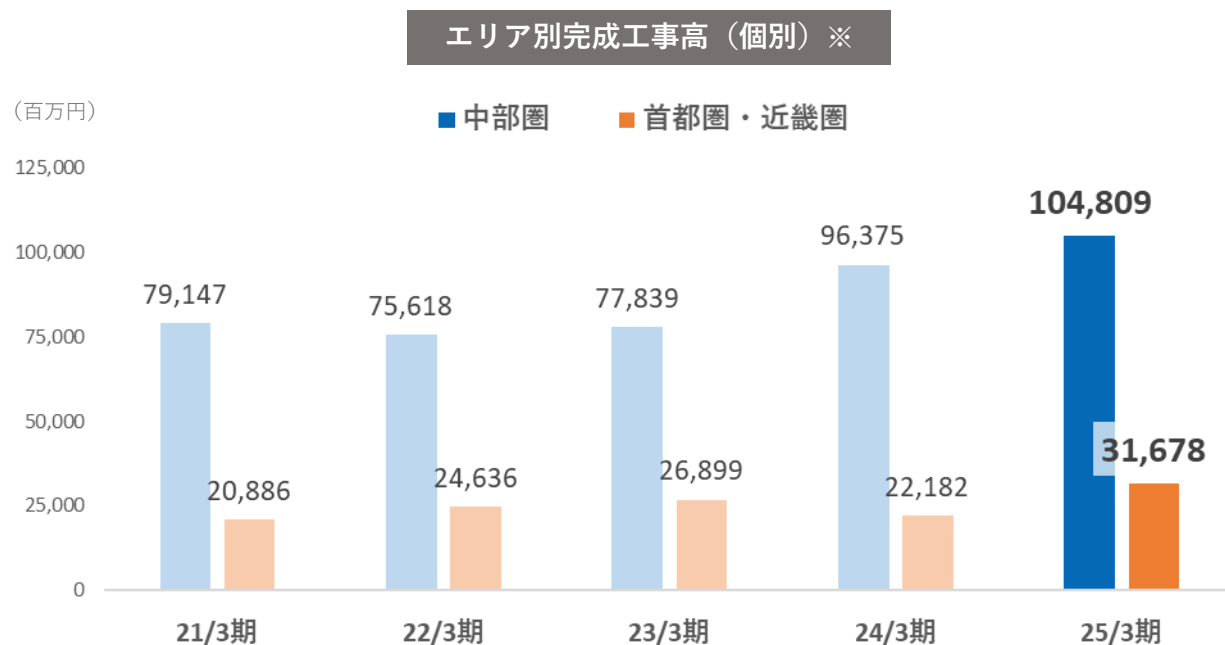
中部圏

- 地元であり当社事業の中心となるエリア
- 自社の優位性（施工能力、知名度、施工体制）を活かすことで域内でのシェア拡大や収益性の向上を図る

首都圏・近畿圏

- 人口の都市集中化などにより、堅調な建設需要が期待できる
- 大型案件やリニューアル案件の対応力を向上させるため、同エリア内の施工体制の強化を図る

無形資産の
獲得・共有



[地中線工事]

- 東京電力パワーグリッドの地中配電線工事に本格参入
- 上記に加え、関東・東北エリアにおける再生可能エネルギー関連工事や一般得意先向け工事の営業活動を強化するため当社東京本部に地中線グループを設置

[屋内線工事・空調管工事]

- 中部圏でのシェアを堅持しながらも、再開発計画が活況な大都市圏を重要視しており、施工体制を柔軟に調整しながら営業活動を展開

[通信工事]

- 営業担当者を首都圏に配置し営業を強化
- 道路系通信工事のエリア拡大を目指し東日本、西日本での受注活動の強化に取り組む

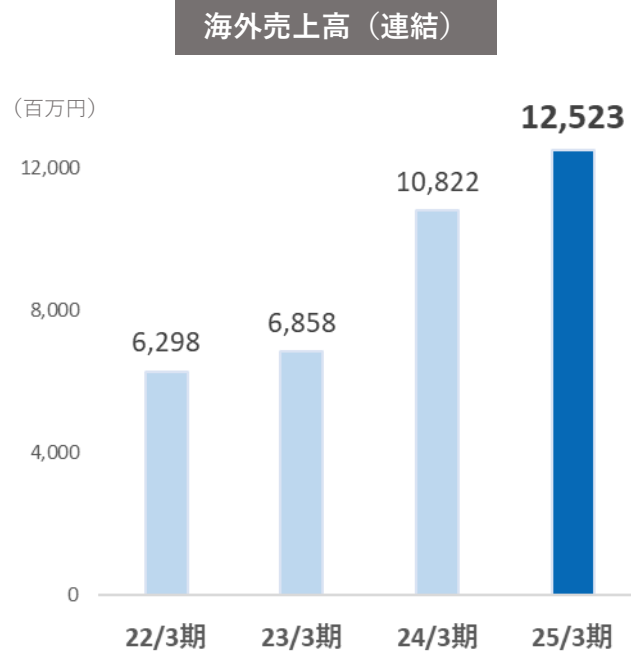
※ 各エリア内で施工した地中線工事、屋内線工事、空調管工事、通信工事の完成工事高計

3. 中期経営計画2027

国際事業の強化

現地法人・支店

1970年代より海外事業を本格的にスタートさせ、現在はアジア各国に拠点を設置し、日系企業のお客さまを中心に電気・空調設備工事を手掛ける



現地パートナー企業

現地の設備工事企業とのアライアンスにより、経済成長を続ける各国のローカルマーケットへの参入を進める

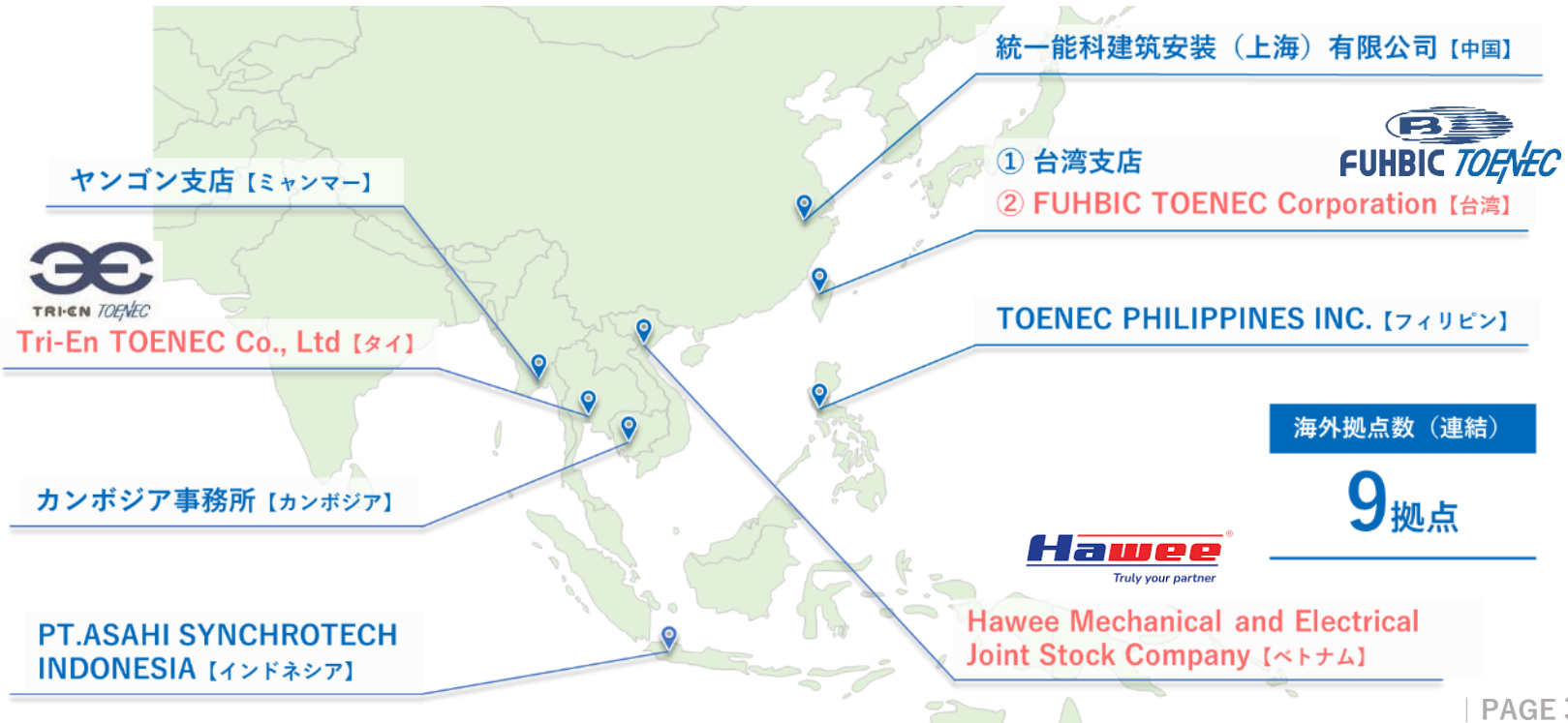
〔出資実績〕

- Tri-En Solution Co., Ltd. [タイ：2019年]
- Hawee Mechanical and Electrical Joint Stock Company [ベトナム：2022年]
- FUHBIC International Corporation [台湾：2023年]

ODAプロジェクト

自社の技術やノウハウを活かしてODA（政府開発援助）に参画することで、開発途上国の社会や経済の発展に貢献

近年ではパラオ共和国向け「送電網整備計画工事」を受注し、同国にて施工

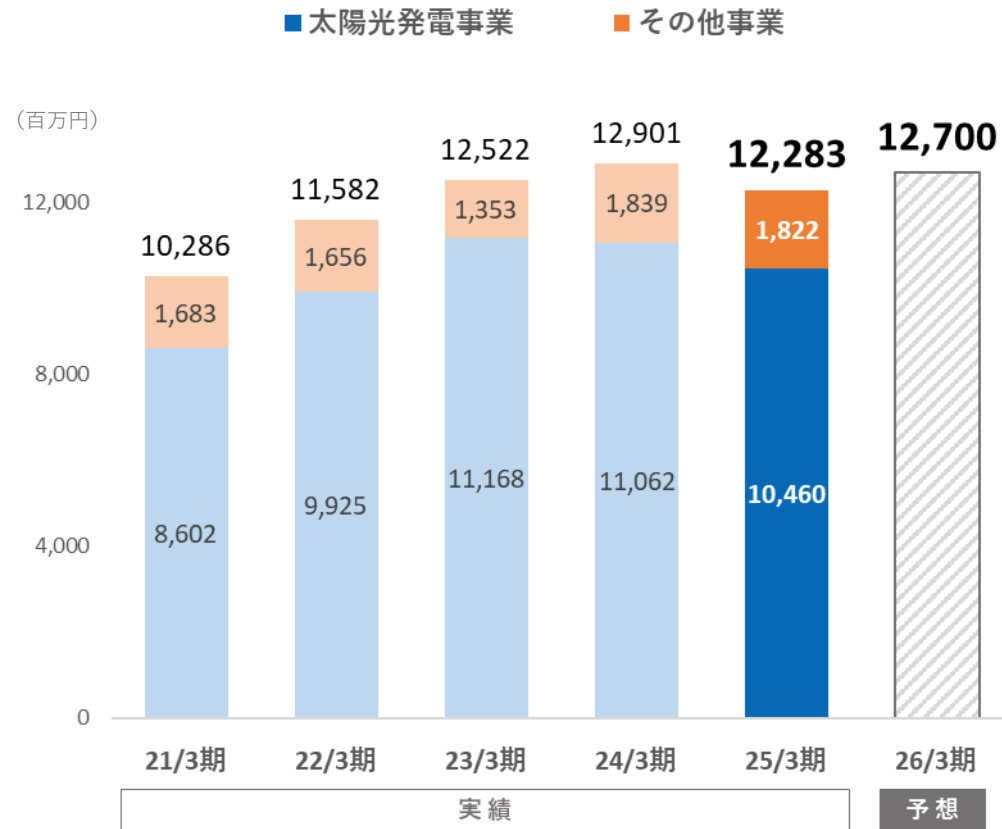


3. 中期経営計画2027

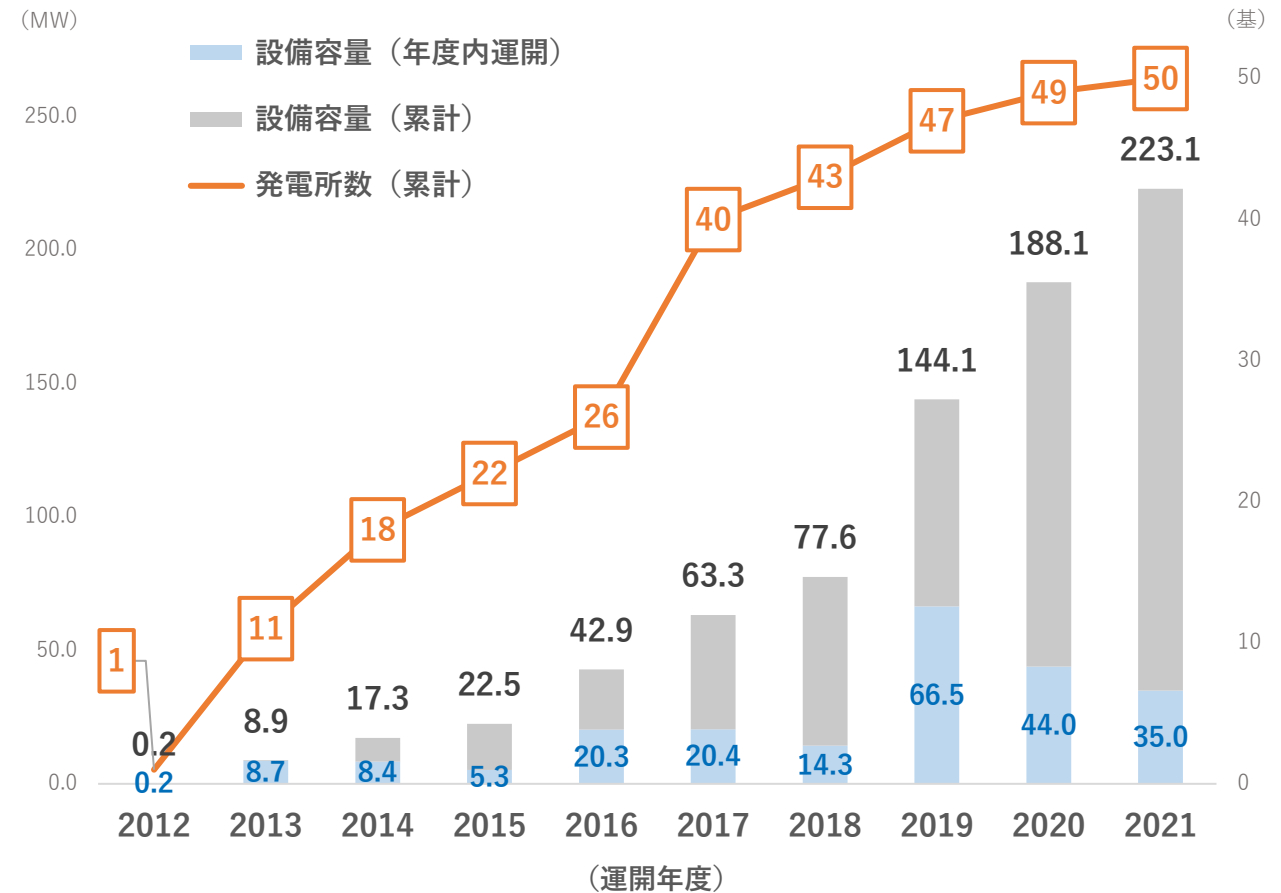
エネルギー事業の状況

- FIT制度を活用した太陽光発電事業により、安定的に売上高と利益を上げている

エネルギー事業売上高（個別）



太陽光発電事業の運開実績



3. 中期経営計画2027

デジタル化・DXの推進

- 専任部署（DX推進グループ）が旗振り役となり、DX推進基本方針・計画に則った様々なプロジェクトが進行中
- デジタル技術の導入により生産性や安全・品質の向上などを図るとともに、事業や業務から得られるデータの利活用を進めることで新たなビジネスモデルの創出を目指す

オープン・イノベーション

外部との連携（他社、大学、自治体など）



社内の変革

- 業務プロセスの変革
- 働き方改革の推進
- エンゲージメントの向上を志向する制度改革

建設現場の変革

- 自動化・省人化の推進
- BIMを活用した設計積算
- 技術者育成の早期化
- 安全・品質の向上

ビジネスモデルの創出

- バリューチェーンの強化
- 設備の最適利用に関する提案力の向上

デジタル人材の育成・確保

従業員の意識改革およびITリテラシーの向上

ビッグデータの収集（遠隔監視・モニタリング・実態調査など）および活用

情報セキュリティの強化

DX推進基本方針・基本計画



経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されました（2025年6月1日）

経済産業省の「DX認定制度」に基づき、経営ビジョンの策定やデジタル戦略・体制の整備など、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する準備が整っていると国に認められた企業

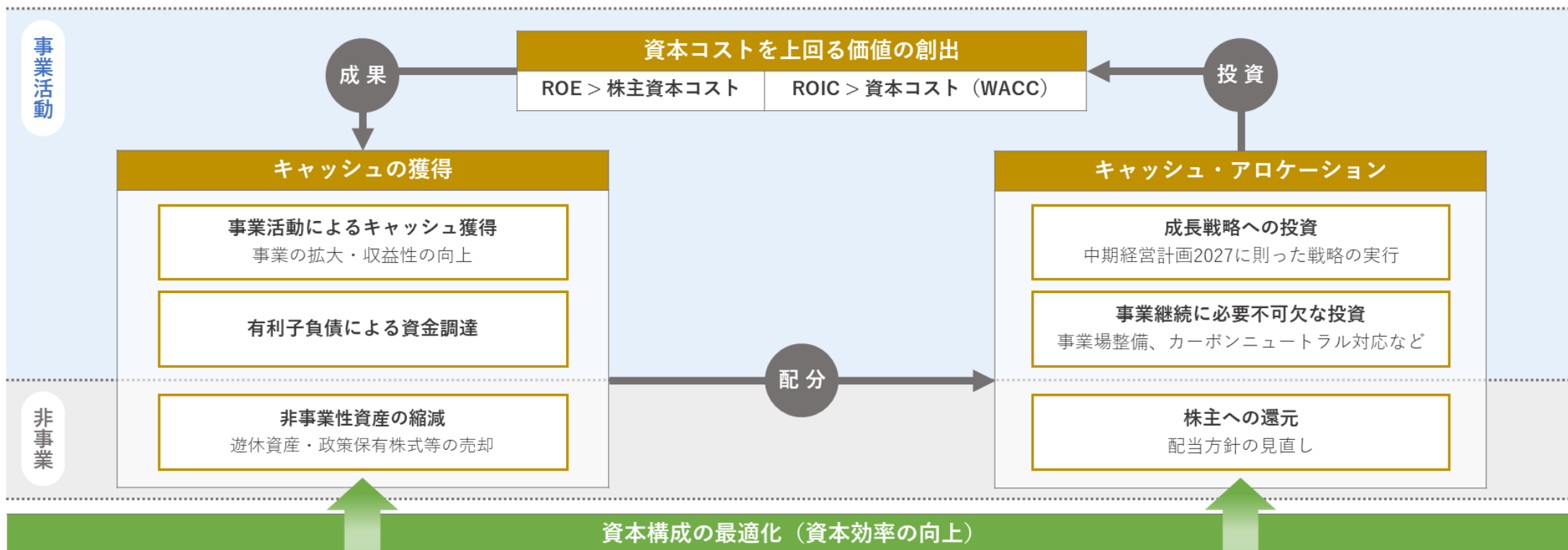
4. 株主還元・株式関連情報

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針

- 中期経営計画2027に基づいて事業活動の強化に取り組む一方で、資本政策においては財務の健全性を保ちつつ、資本効率の向上を図るため、非事業性資産の縮減や株価を意識した株主還元の強化を図っていく

前提となる考え方

すべてのステークホルダーとの共存共栄を重視し、当社ビジョン（お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ）の実現を目指す。



- 財務健全性確保のため、事業リスクに見合った自己資本の維持を図る。
- 事業への運用率が低い投下資本（非事業性資産）の縮減を進める。

- 収益性や成長性の観点から事業を評価し、選択と集中を図る。
- 必要以上に余剰資金を留保せず、株価を意識した株主還元を実施する。

IR活動の充実

4. 株主還元・株式関連情報

1株当たり配当額・連結配当性向

配当方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、成長戦略への投資のための内部留保と株主還元をバランスよく実施することを経営の重要課題と位置付け、資本収益性の向上や財務健全性の確保、フリー・キャッシュ・フローの状況などを総合的に勘案し、「**連結配当性向40%を目安として業績に応じた利益還元**」を行うことを基本としている

見直しを実施（2025年10月28日）

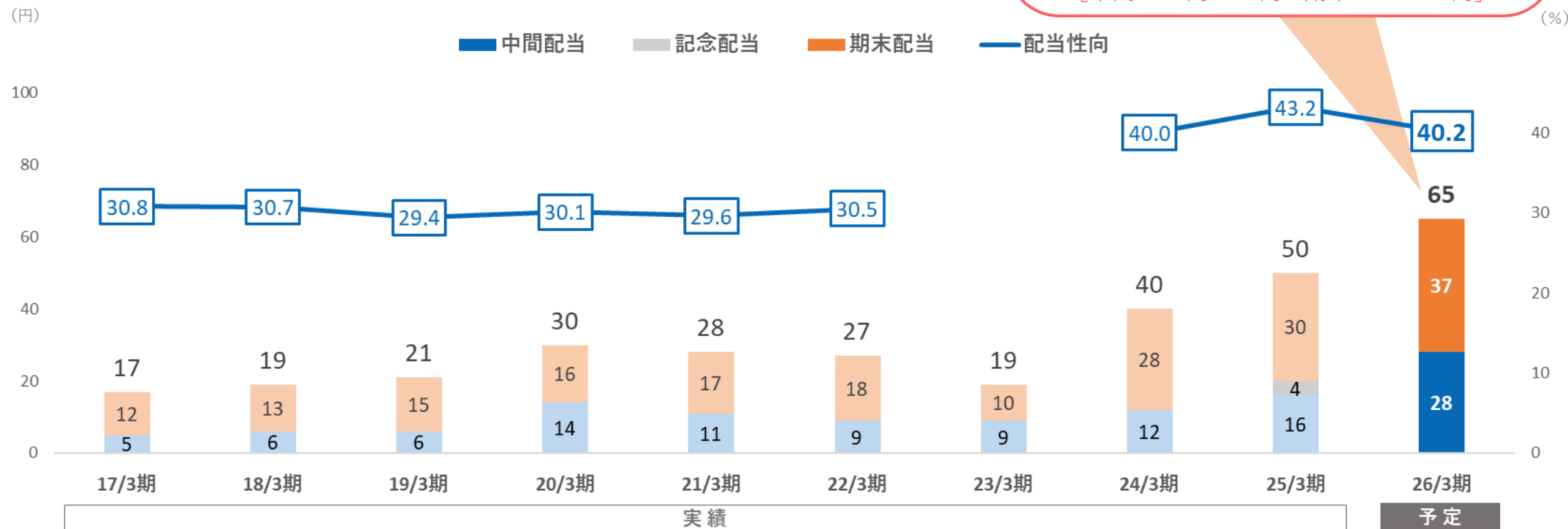
見直し前：連結配当性向30%以上

1株当たり配当額・連結配当性向

配当予定額の修正（2025年10月28日）

年間配当額：52円 → 65円

[中間：22円 → 28円 期末：30 → 37円]



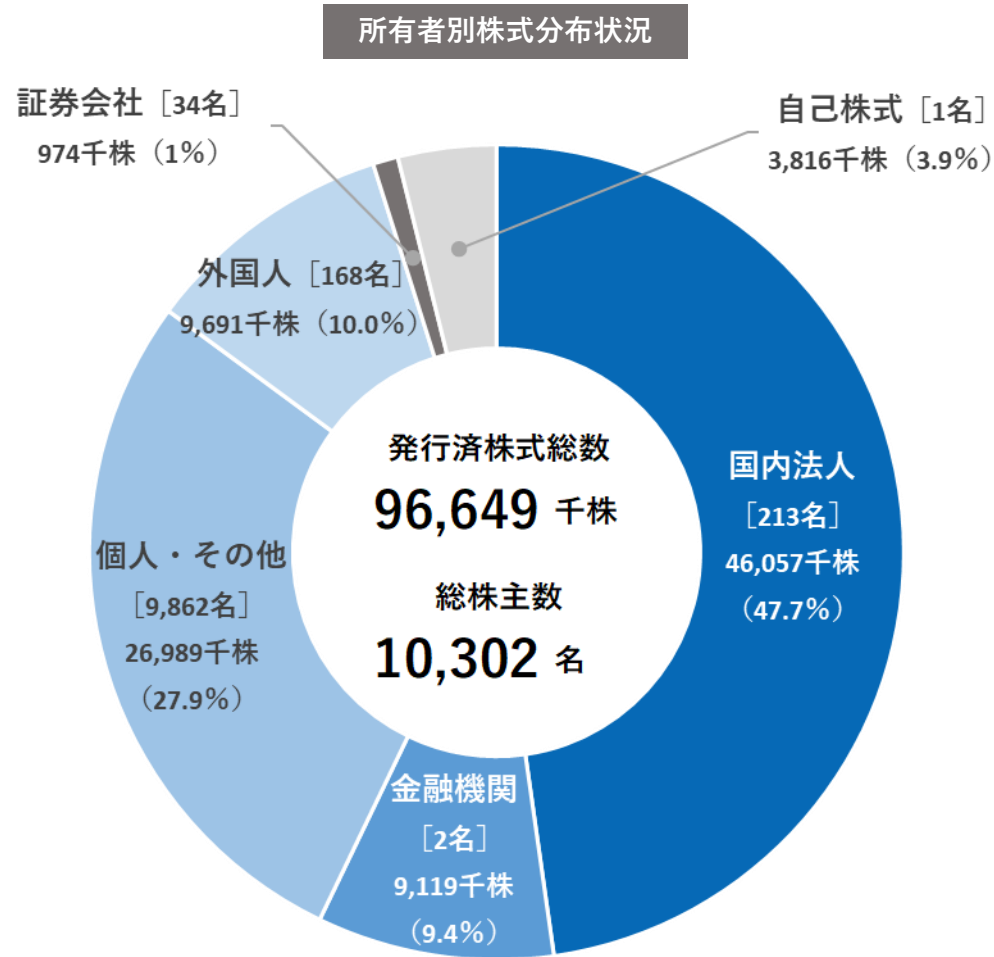
※1 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施しており、株式分割を遡及適用した数値を表示

※2 2023年3月期の配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益がマイナス（純損失）のため非表示

4. 株主還元・株式関連情報

株主情報（2025年9月30日現在）

大株主の状況（上位10名）



	株主名 ※1	所有株式数 (千株)	持株比率 ※2 (%)
1	中部電力株式会社	41,406	44.60
2	トーエネック従業員持株会	5,552	5.98
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,080	4.40
4	トーエネック共栄会	3,312	3.57
5	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,538	1.66
6	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,078	1.16
7	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	948	1.02
8	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	940	1.01
9	株式会社三菱UFJ銀行	804	0.87
10	トーエネック名古屋協力会持株会	792	0.85

※1 自己株式（3,836千株）を保有しているが、大株主からは除外

※2 自己株式を除外して計算

4. 株主還元・株式関連情報

株主層の拡大

- 流動性の向上を目的に以下の取り組みを実施し、個人投資家を中心に株主総数は約3,000名増加

中部電力株式会社との資本関係見直し（2024年7月1日公表 / 同月実施）

中部電力(株)との親子関係を解消し、経営の自立性と機動性をさらに高めるとともに、個人投資家層を中心に当社株式への投資機会を増大させることで、株主層の拡大や当社株式の流動性を向上させるため、同社が保有する当社株式の売出しを実施

自己株式取得（2024年7月1日公表 / 10月3日取得終了）

株主還元の強化と資本効率の向上を図るとともに、上述の当社株式の売出しに伴う株式需給への影響を緩和するため以下のとおり自己株式の取得を実施

取得した株式の総数※	700,000株（普通株式）
取得価額の総額	663,338,890円

※ 2024年10月1日付の株式分割以前に取得した株式を含め、株式分割後の株式数にて記載

株式分割（2024年5月30日公表 / 10月1日実施）

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき5株の割合をもって分割

発行済株式総数
株式分割前

19,329,990株

5倍

発行済株式総数
株式分割後

96,649,950株

[当社株主の状況]

		2024年3月31日現在		2025年9月30日現在
中部電力(株) の保有状況	保有株式数	48,330,075株	△6,923,500株	41,406,575株
	保有比率	51.69%	△7.08%	44.61%
株主総数		4,977名	+5,325名	10,302名
	うち、個人投資家	4,358名	+5,504名	9,862名

5. 参考資料

新本店ビル建設計画

建設目的

大規模自然災害への対応に向けて更なるBCP強化や、部署や要員の分散※による非効率性という課題を解決するため、BCPや環境負荷軽減を考慮した新本店ビルを建設するとともに、本社機能や要員を集約することで更なる業務の効率化を図っていく。

※ 現在、本店機能を名古屋市内にある本館（中区栄）と、別館（港区千年）の2箇所に置いている。

建物コンセプト

BCPや感染症対策を強化した災害等に強い建物

BCP | 中間層免震（上級）、2系統受電、非常用発電機（3日運転）
感染症対策 | 日本サステナブル建築協会チェックリスト：最上級S

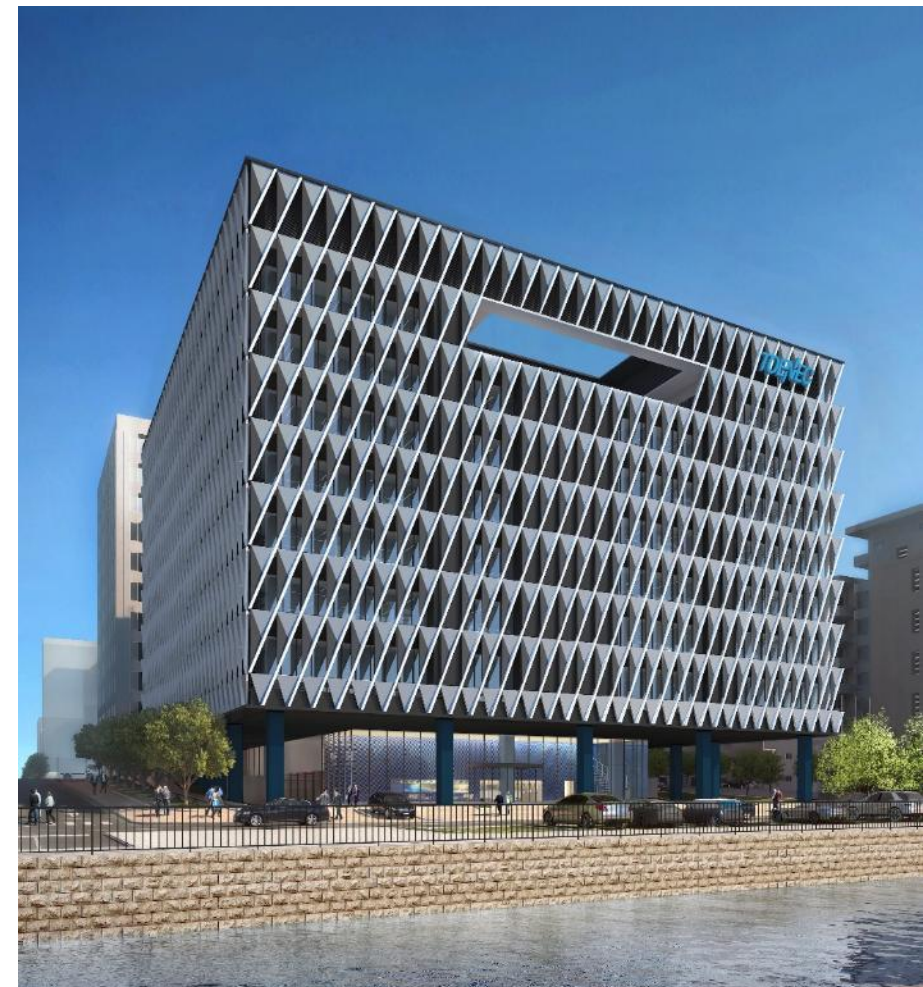
カーボンニュートラルを目指した環境性能に優れた建物

CASBEE：最上級S、ZEB Ready
自社のBIM技術×エネルギーマネジメントシステム（ToEMS）を活用した省エネ設計

働きやすい快適な職場環境を実現する建物

新本店ビル概要

所在地	名古屋市中区栄1丁目20-31
完成予定	2028年度内
建物階高	地上9階、地下3階、塔屋1階（延床面積：32,970㎡）
投資予定額	23,923百万円（2025年3月末までの既支払額：1,178百万円）



5. 参考資料

理念体系

- トーエネックの理念体系は、追求すべき会社の理想像である「経営理念」、創立から変わらぬ社会へのお役立ちを示した「使命」、将来に向けてこうありたいと考えている「目指すべき将来像」、そして使命を果たし続けるために皆で共有すべき姿勢や想いをまとめた「大切にすべきこと」の4つで構成されている

追求すべき「会社の理想像」

快適環境の創造 | 独自技術の展開 | 人間企業の実現

創立から変わらぬ「社会へのお役立ち」

いかなる時も、人や社会に“活力と豊かさ”を生み出す快適環境を創り、守る

将来に向けて「こうありたいと考える姿」

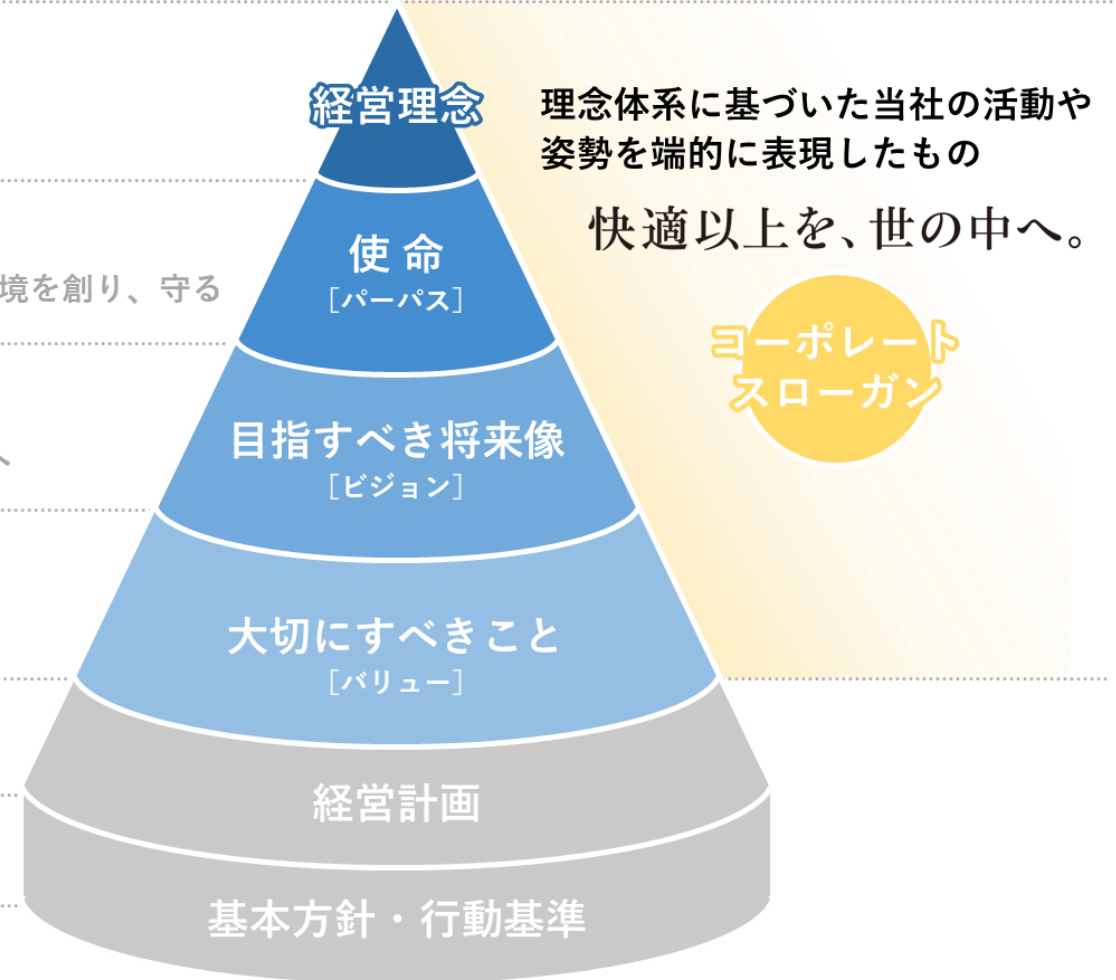
お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ

使命を果たし続けるために「求められる姿勢や想い」

技術の追求 | チームワーク | 仕事への情熱 | 誠実さ

目標達成に向けた「具体的な実行計画」

会社の存続・成長のために「守るべき行動原則」



5. 参考資料

グループ会社一覧

■ トーエネックのグループ会社は2025年3月末現在で11社（国内5社、海外6社）※1

	会社名	本社所在地	主な事業内容	議決権比率
連結子会社	株式会社トーエネックサービス	愛知県	設備工事および事務機器の賃貸	100%
	旭シンクロテック株式会社	東京都	プラント配管工事	100%
	合同会社たてしなサンサンファーム	長野県	農産物の生産、加工及び販売	100%
	統一能科建筑安装（上海）有限公司	中国	電気、空調工事	100%
	TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED	フィリピン	電気、空調、給排水工事	100%
	PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA	インドネシア	電気、空調、プラント配管工事	96%
	Tri-En TOENEC Co., Ltd.	タイ	電気、空調工事	49%
持分法適用関連会社	PFI豊川宝飯斎場株式会社	愛知県	斎場施設の運営、維持管理	36%
	株式会社中部プラントサービス	愛知県	発電設備の建設、保守運転事業	20%
	HAWEE MECHANICAL AND ELECTRICAL JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	電気、空調工事	40%
	FUHBIC TOENEC Corporation	台湾	電気、空調工事	40%

※1 清算手続中のTOENEC (THAILAND) CO.,LTD.を除く

5. 参考資料

国内ネットワーク（個別）

- 中部エリアを中心として全国に80拠点以上を構える

国内拠点数（個別）

82 拠点
(中部エリアに74拠点)

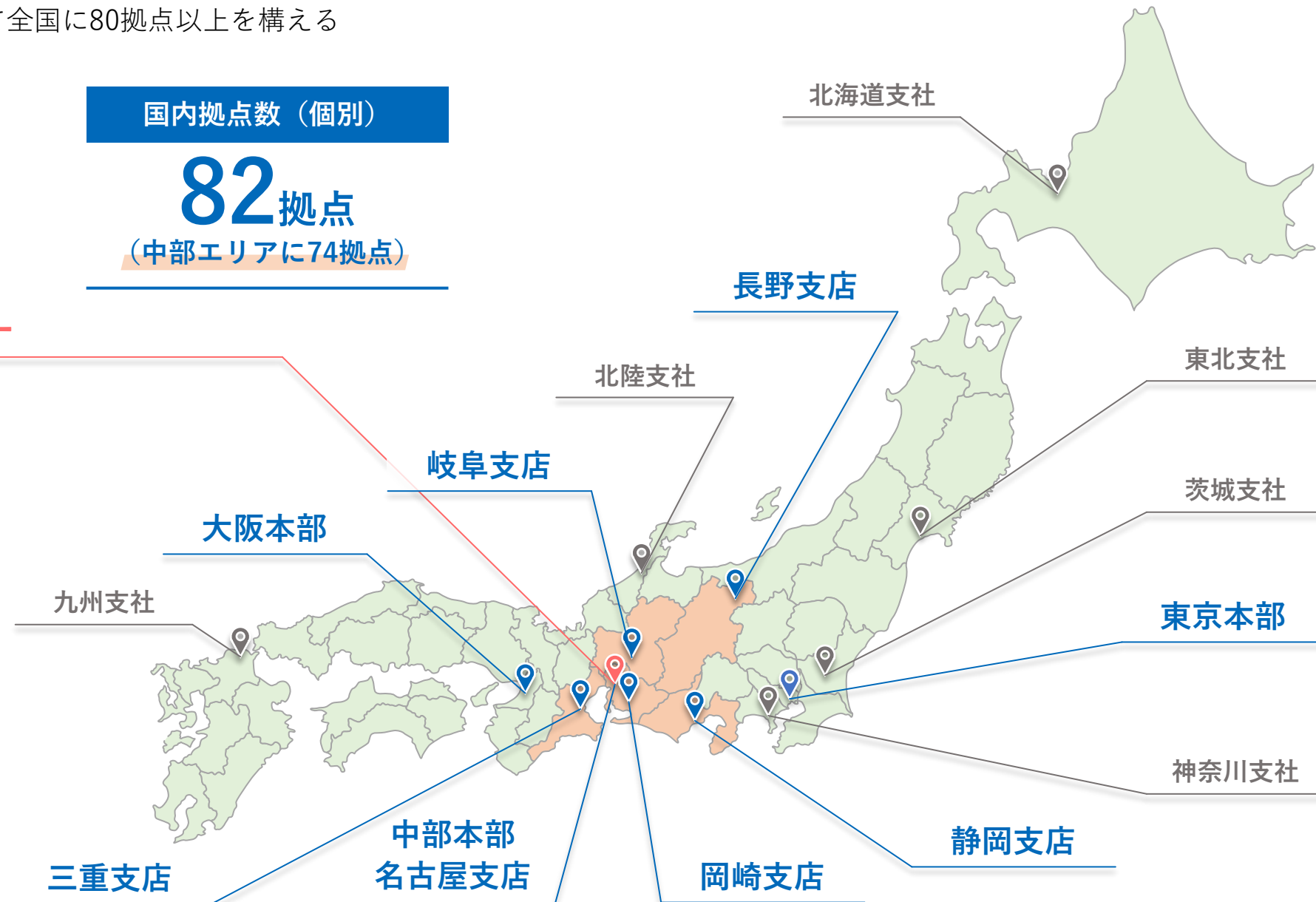
本店・教育センター



本店別館（名古屋市港区）



教育センター（名古屋市南区）



将来見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績予想などの将来見通しに関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社トーエネック 経営企画部 経営企画グループ

〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目31番23号

お問い合わせフォーム（当社HP）：<https://www.toenec.co.jp/contact/ir/>





トーエネックの使命(パーパス)
いかなる時も、
人や社会に“活力と豊かさ”を生み出す
快適環境を創り、守る



快適以上を、世の中へ。

TOENEC

